

1 基礎データ

平成19年度 実績報告書
平成20年度 実績報告書

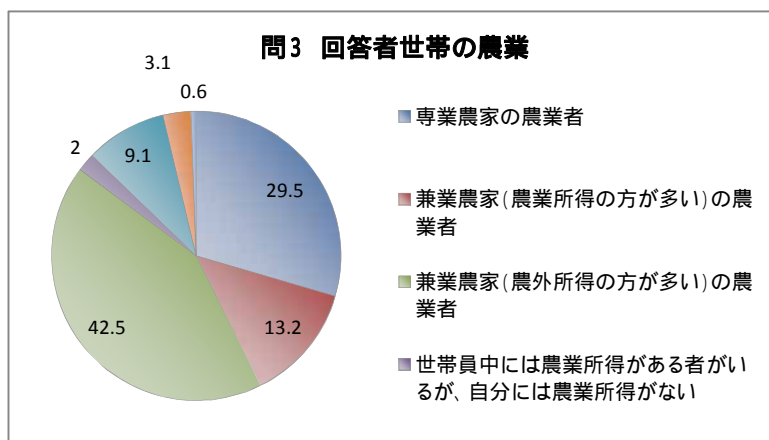
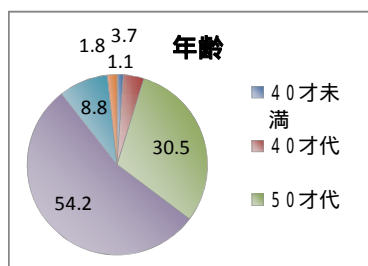
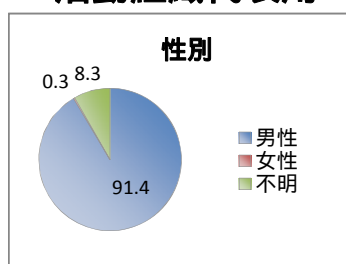
主要諸元

	共同活動支援		営農活動支援			
	組織数	交付面積	組織数	地区数	交付面積	
H19	594	33,967 ha	18	22	454 ha	
H20	650	36,757 ha	71	84	1,674 ha	

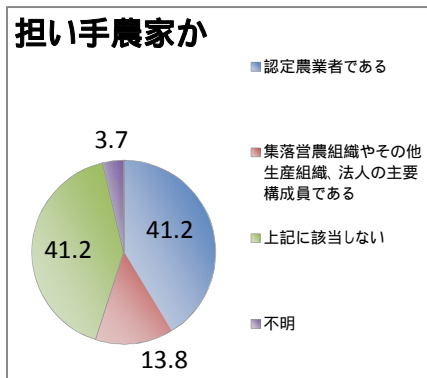
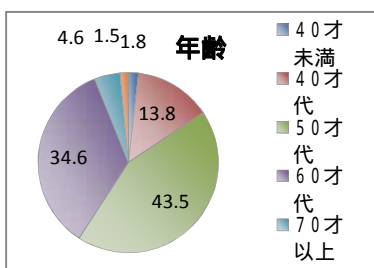
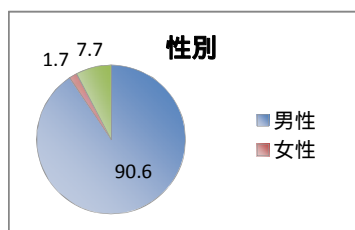
2 活動組織の取り組み調査票

番号	対象者	配布数	回収数	回収率
1	活動組織代表	650	648	99.7
2	活動参加農業者	650	649	99.8
3	活動参加非農業者	650	647	99.5
4	営農活動実践者	84	84	100.0
5	実施地区周辺住民用	目標100	99	-
6	活動参加 子供達	目標100	307	-
7	市町村	46	46	100.0

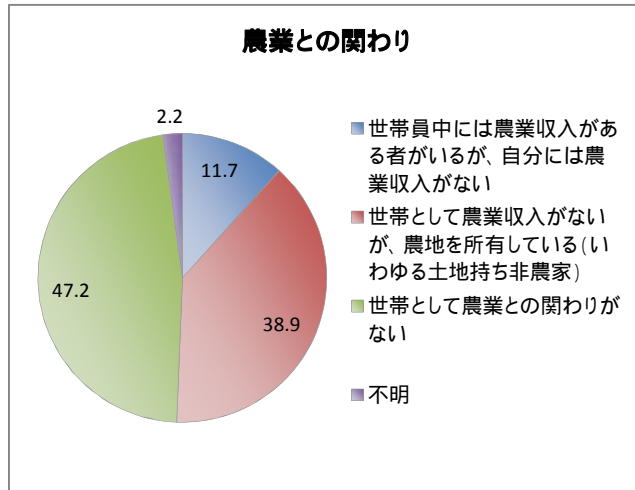
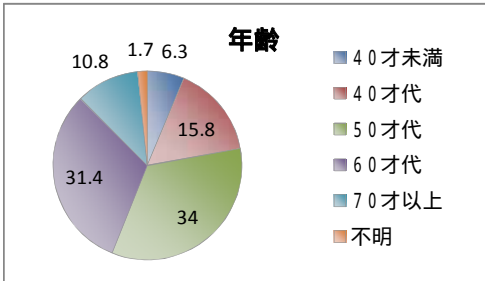
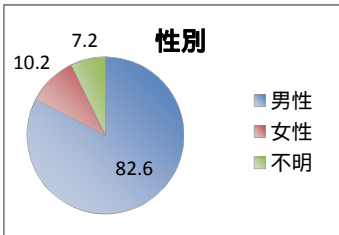
3 調査票回答者の内訳 活動組織代表用



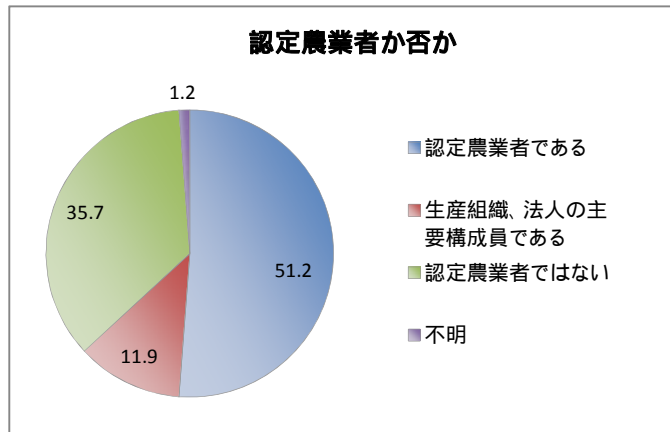
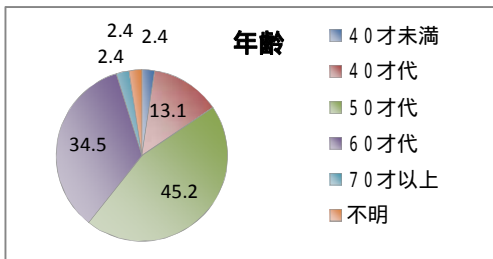
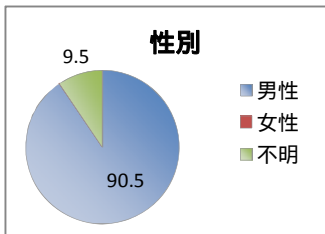
活動参加農業者用



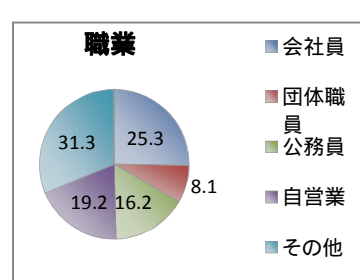
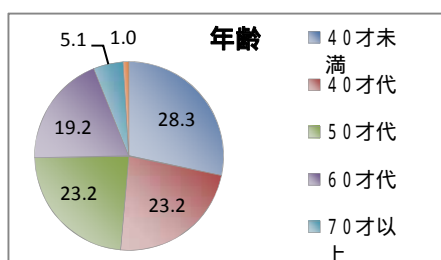
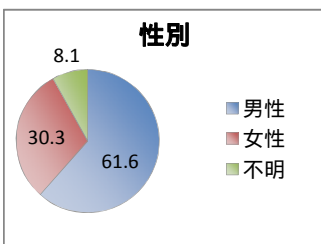
活動参加非農業者用



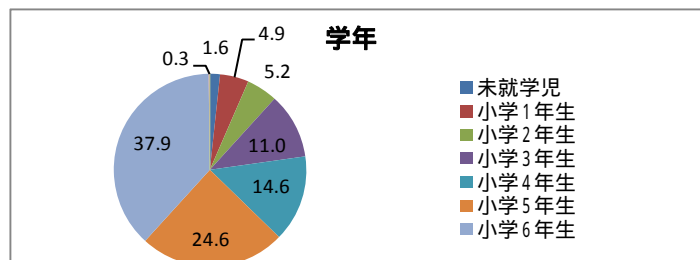
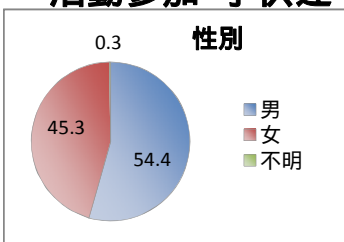
営農活動実践者用



実施地区周辺住民



活動参加・子供達



農地・水・環境保全向上対策 活動組織の取り組みの評価

中間報告(平成22年1月)

福島県農林水産部

評価の視点

(1) 本対策の目的

<事業要綱第1「趣旨」>

農地・農業用水等の**資源**については、過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う**集落機能の低下**により、その適切な**保全管理が困難**となってきた現状や、農村の**自然環境や景観の保全・形成**等の多面的機能の発揮を巡る国民の要請、ゆとりや安らぎといった国民の価値観の変化等の視点も踏まえた対応が必要となっている。

また、これら資源を基礎として営まれる**農業生産活動**については、環境問題に対する国民の関心が高まる中で、我が国の農業生産全体の在り方を**環境保全を重視**したものに転換していくことが求められている。

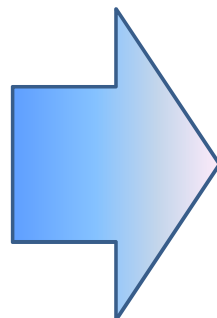
課題

資源保全管理が困難

農村の自然環境や景観
を巡る国民の要請

集落機能の低下

農業生産を環境保全を
重視したものに転換



本対策の4つの目的

生産資源の保全管理

農村環境の保全向上

集落機能活性化

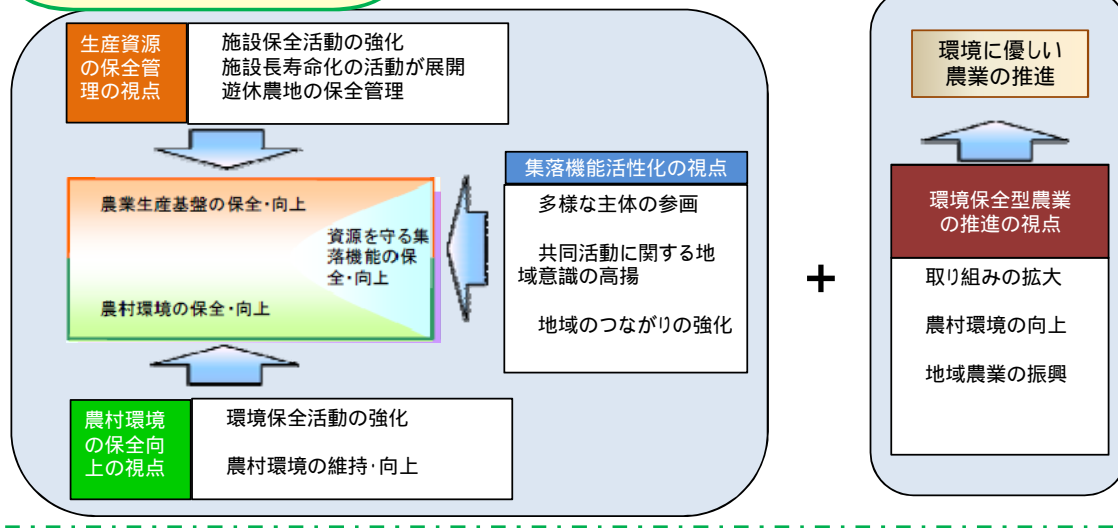
+

選択的实施

環境保全型農業の推進

(2) 活動組織の取り組みの評価(3つの視点から)

項目別の視点



総合的な視点

施策目的への総合的な到達度
(4つの目的(資源、環境、集落機能、環境保全型農業)の達成度と総合到達度)
地域の将来への効果
(持続可能な生産資源の確保、地域農業の振興、活動の持続性、地域の将来像など)
活動のより一層の充実のために
(地域の個性の発揮、地区外との交流や情報発信の事例と波及効果の検証)

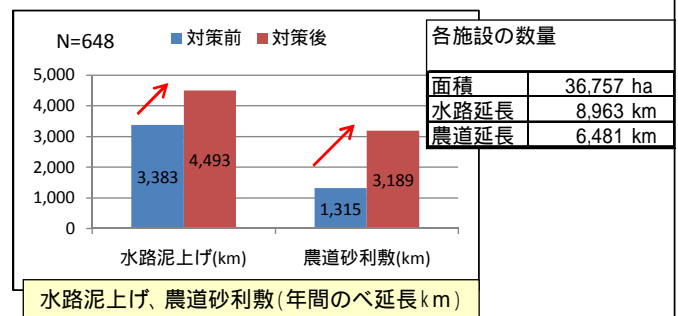
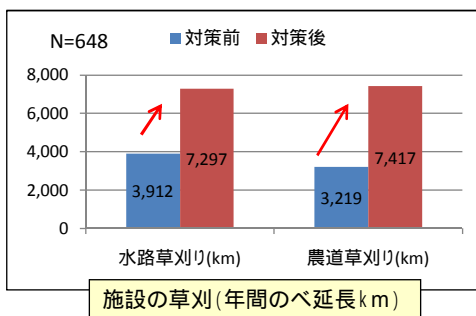
事業検証の視点

交付金使途の検証
事業運営上の課題検証

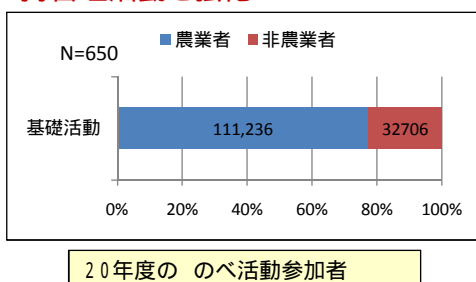
生産資源の保全管理

(1) 施設の保全活動の強化

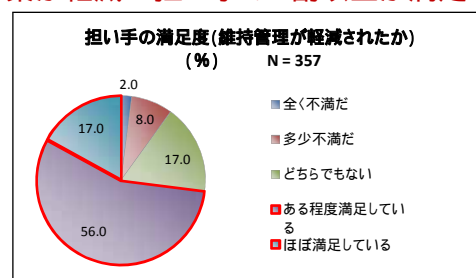
基礎的な維持管理は対策前と比べて約2倍に強化



非農業者の応援を2割得て、維持管理活動を強化



維持管理の強化により、担い手の作業が軽減・担い手の7割以上が満足



生産資源の保全管理

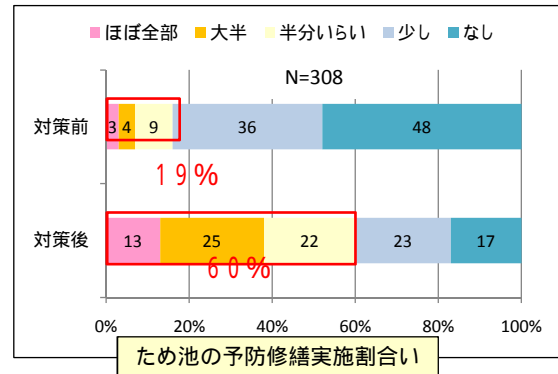
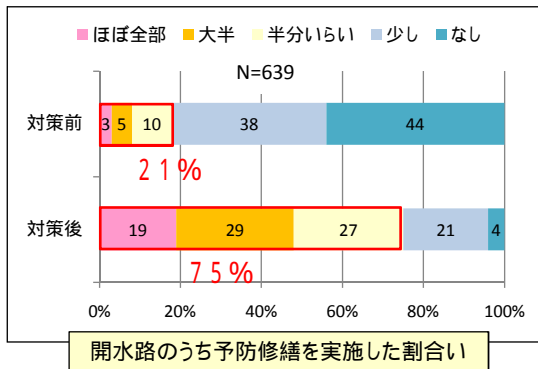
(2) 施設の長寿命化に関する活動の展開

機能診断と予防修繕の活動の実施

本対策により地域自ら施設の機能診断を100%実施して、予防的修繕を実施



2年間の活動で、組織内の水路、ため池のうち半分以上を予防的修繕済み

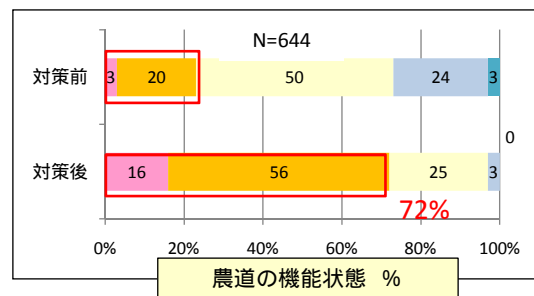
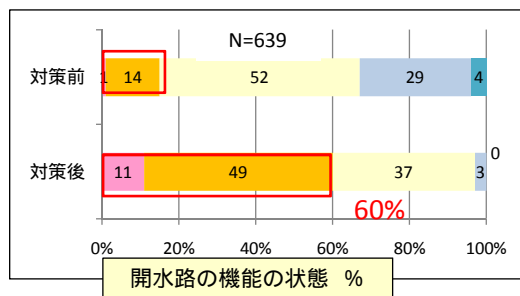


生産資源の保全管理

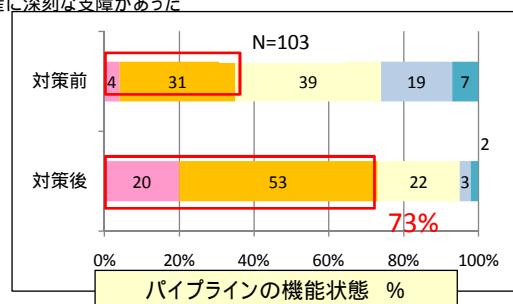
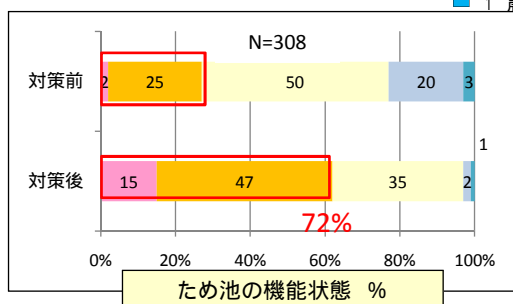
(2) 施設の長寿命化に関する活動の展開

短期的な生産資源機能の改善効果

2年間の活動で、各施設の60%以上が健全な状態に、また95%以上が農業生産に支障が無い状態まで機能が改善された。



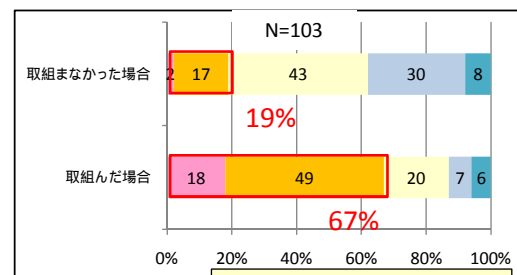
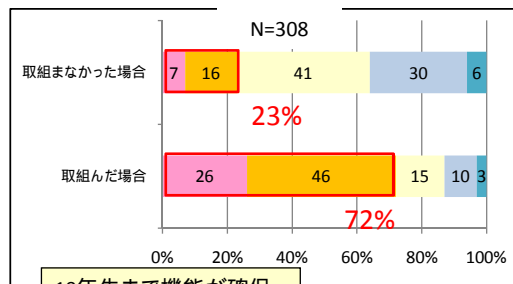
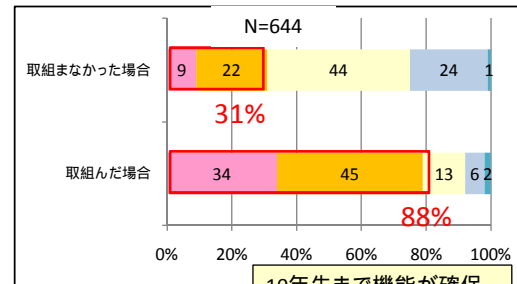
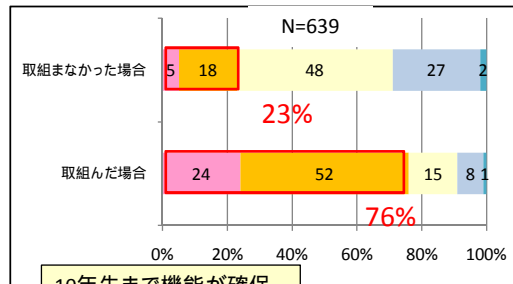
- 5 円滑な機能に加え美しい景観をなしていた
- 4 健全で円滑な機能を果たしていた
- 3 一部破損等はあるが農業生産に支障は無い状態
- 2 農業生産にやや支障があった
- 1 農業生産に深刻な支障があった



生産資源の保全管理

(2) 施設の長寿命化に関する活動の展開 長期的な生産資源機能の改善効果

各施設について、10年先までその機能の大半が確保できる割合が、取り組まなかった場合に比べ50ポイント程度増加。概ね7割は各施設とも10年先まで、その機能の大半が確保できる見通しに。

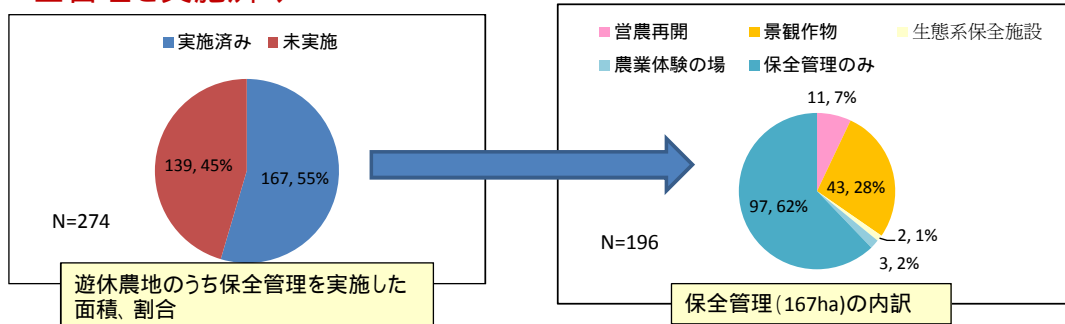


生産資源の保全管理

(3) 遊休農地の保全管理

協定農地内の遊休農地面積306haのうち167haの保全管理を実施済み

保全管理のうち4割以上は営農再開や景観形成の場として活用



<参考事例> 遊休農地を、地区外住民との交流の場や地域のシンボリックな活動の場所として有効利用



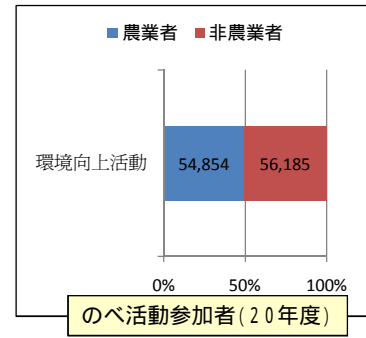
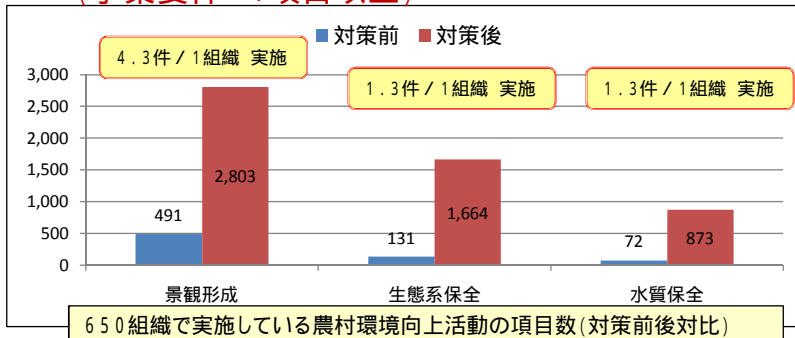
農村環境の保全向上

(1) 環境保全活動の強化

農村環境に関する活動を地域ぐるみで多数実施

各組織平均6項目以上の環境向上(実践)活動を実施
(事業要件 4項目以上)

環境向上活動には非農業者が5割以上参加



地域の課題・実情にあった景観向上・生態系保全・水質保全活動の展開

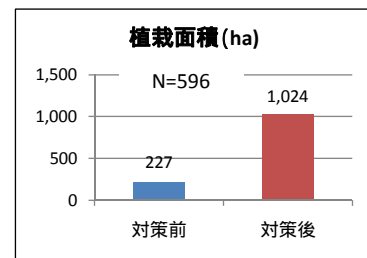
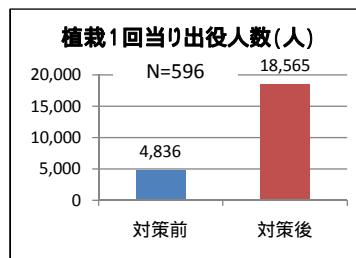
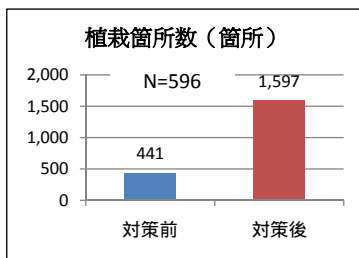


農村環境の保全向上

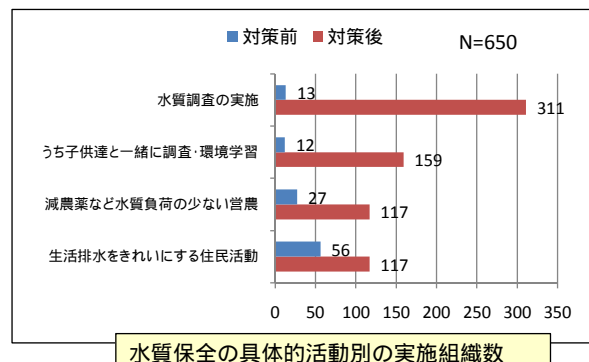
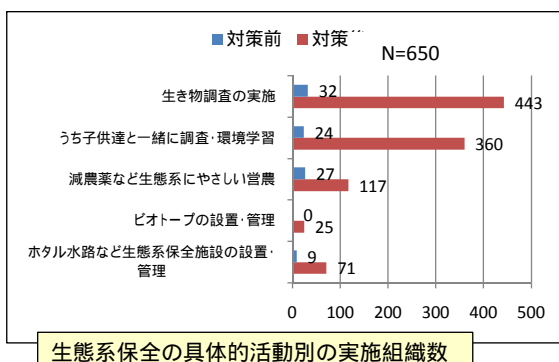
(1) 環境保全活動の強化

環境向上活動の内容の充実

比較的対策前から実施されていた景観形成(植栽)活動でも、箇所、労力、実施面積とも対策前の3~4倍程度に増加



生態系や水質についても子供達の環境教育の場として活用したり、環境に優しい農業の拡大や、生態系保全施設の設置管理に新たに取り組む組織が増えている。

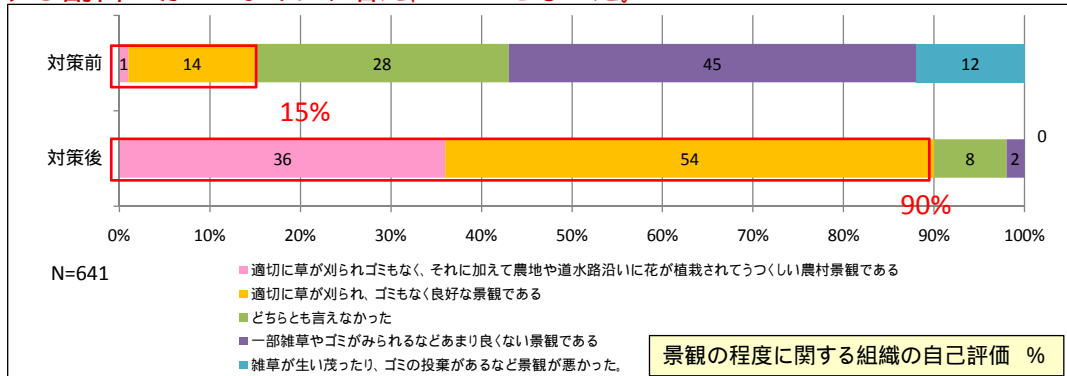


農村環境の保全向上

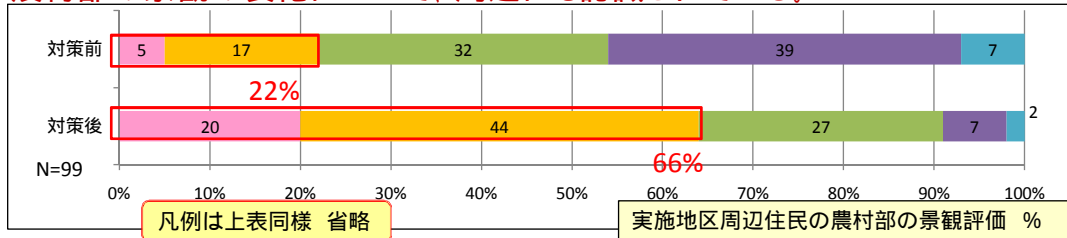
(2) 農村環境の維持・向上

地域の景観に関する評価

活動組織の自己評価では、地域の景観は、本対策により良好な景観となったとする割合が75ポイント増え、90%となった。



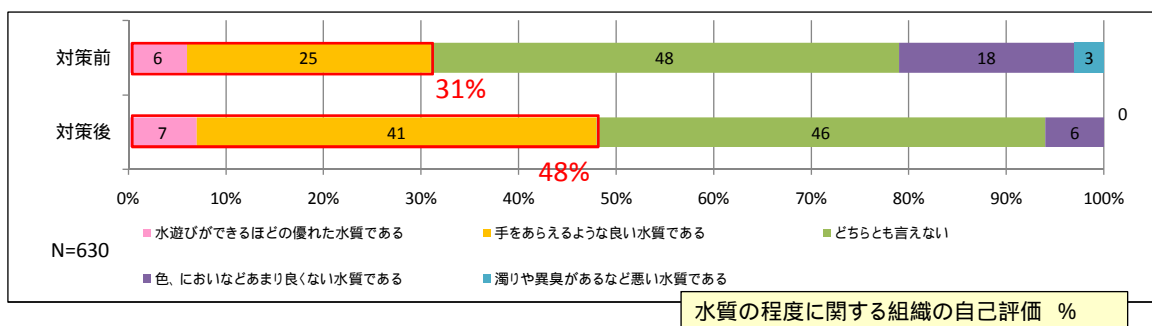
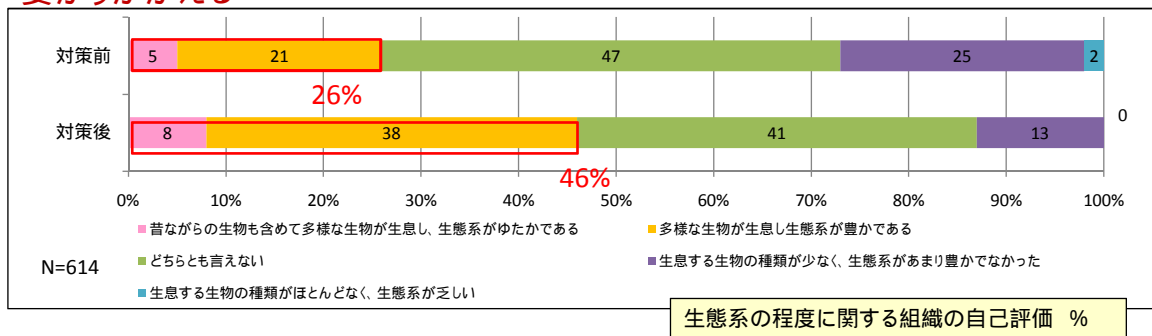
実施地区周辺住民からの評価でも、良好とする割合が44ポイント増えており、農村部の景観の良化について、周辺にも認識されている。



(2) 農村環境の維持・向上

地域の生態系・水質に関する評価

水質、生態系については、その性格上劇的な良化はみられないが、良好だとする割合は20ポイント程度増加しており、活動により生態系・水質が向上しつつある姿がうかがえる



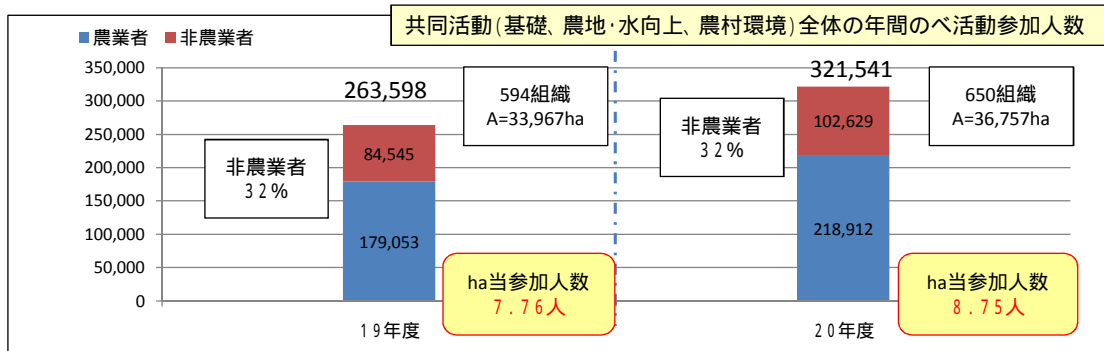
集落機能活性化

(1) 多様な主体の参画

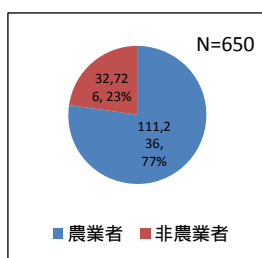
非農業者を含めた地域ぐるみの活動の展開

20年度ではのべ32万人が活動に参加。うち32%が非農業者。

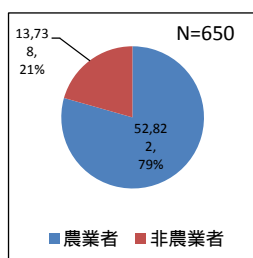
また交付面積当たりの参加人数も着手後の19年度から20年度にかけて、12%程増加しており、活動の充実が年々図られていることをうかがわせる。



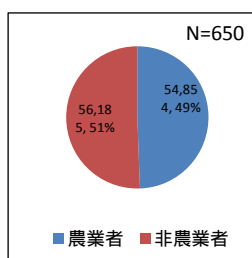
農地・水向上活動(施設長寿命化等)にも2割以上の非農業者が参加



基礎活動参加者



農地・水向上参加者



環境向上活動参加者



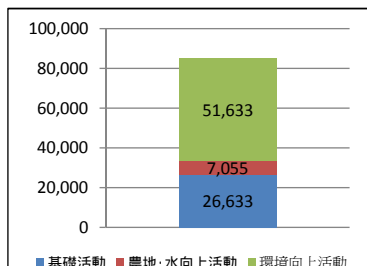
地域の鉄鋼屋さんの力を借りて自作低コストゲートの設置

集落機能活性化

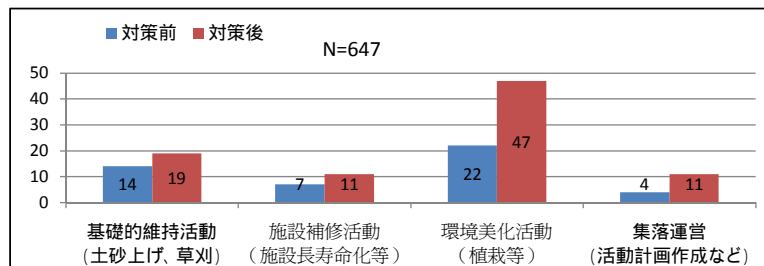
(1) 多様な主体の参画

活動への女性の参画の増

農村部の共同活動は、まだまだ男性主体であるが、本対策を契機に各種活動への女性の参画割合が増えている。20年度はのべ8万5千人の女性が参加。



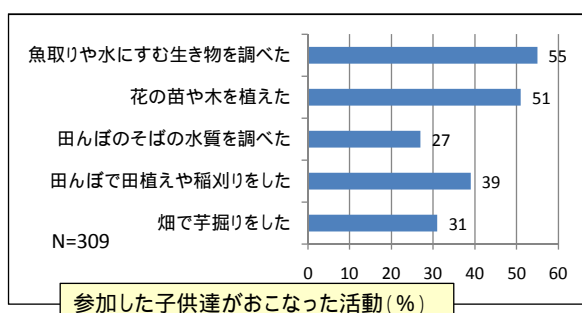
女性の参加者 20年度延べ人数



各種共同活動への女性参画割合の変化(%)

地域総ぐるみでの活動

子供からお年寄りまで、地域みんなで活動を実施



参加した子供達がおこなった活動(%)



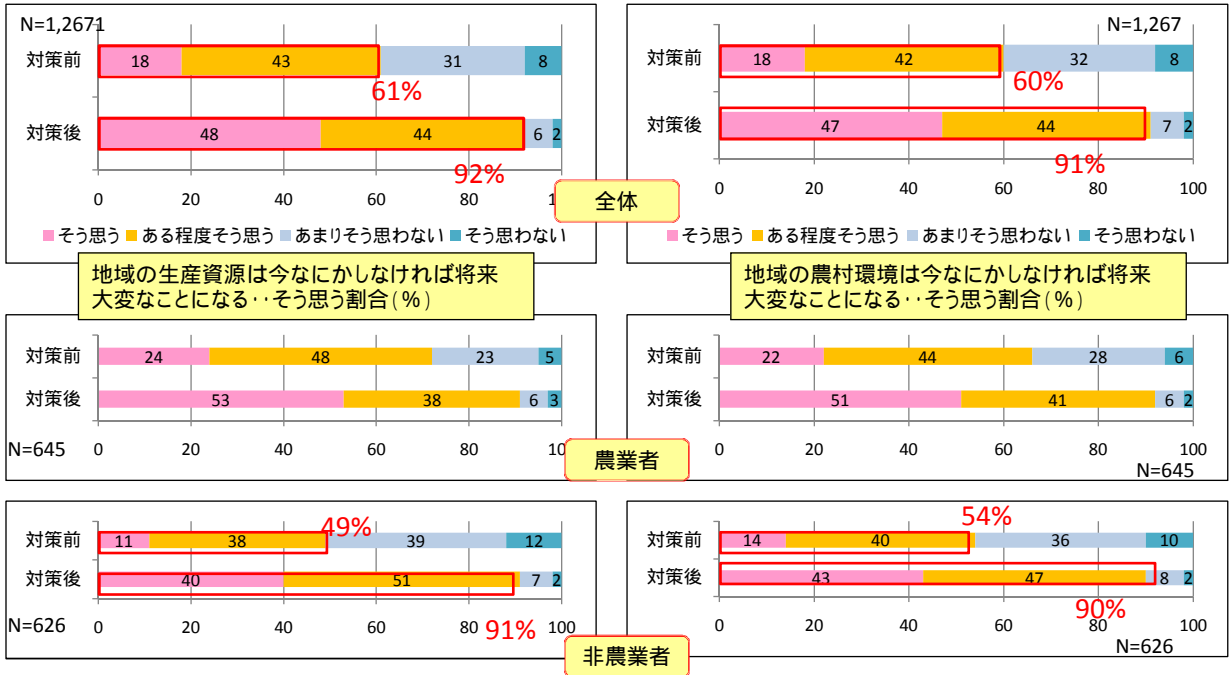
地域みんなでヒマワリの植栽



地域の将来についてのワークショップ

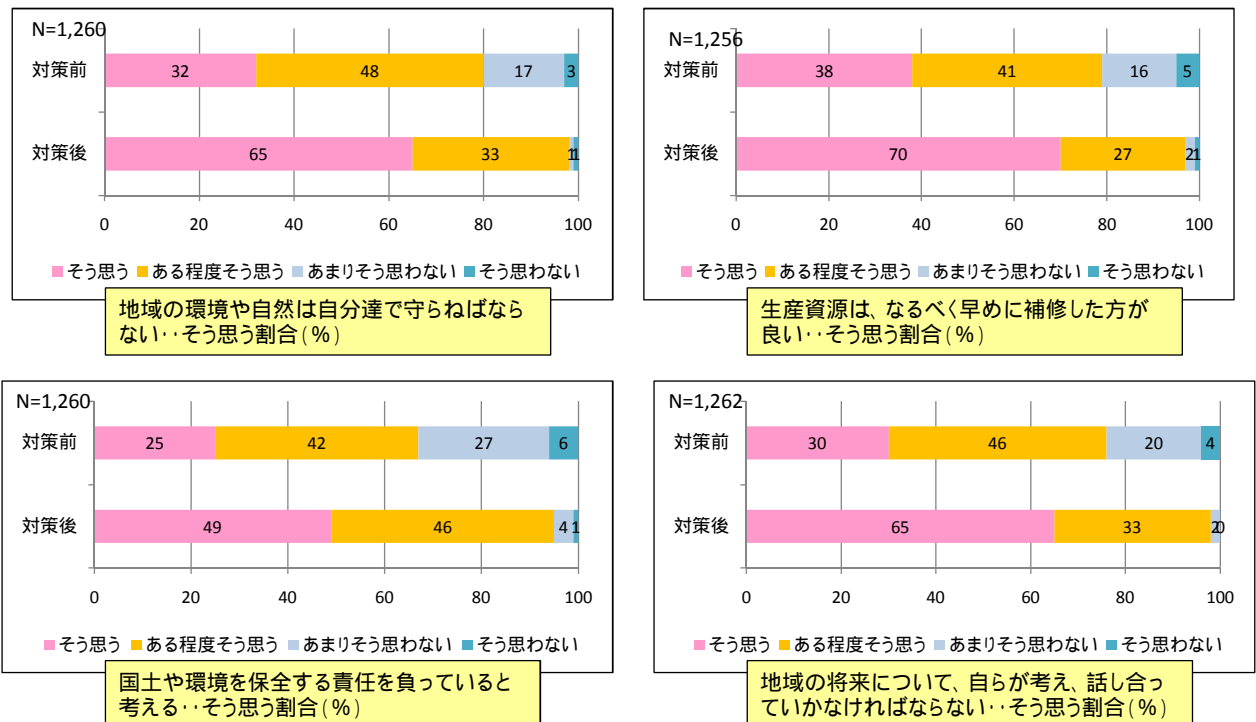
集落機能活性化
 (2) 共同活動に関する地域意識の高揚
 危機意識の向上

本対策により、地域の生産資源や農村環境に対して今なにかしなければ将来大変なことになるという危機感、双方とも9割以上が感じるようになった。
 また、特に非農業者に危機意識の向上をもたらしている。



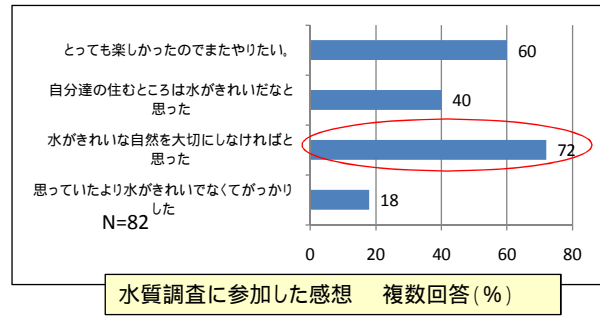
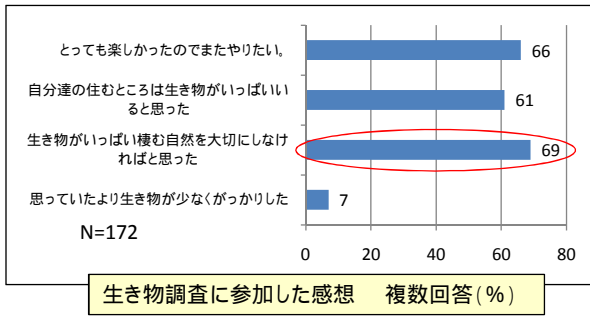
集落機能活性化
 (2) 共同活動に関する地域意識の高揚
 構成員の意識の変革

本対策により、活動組織の構成員の意識変革が図られた。
 特に、ある程度そう思うといったことが、対策後そう思うに変化しており、言葉では理解していたことを、実感したということがうかがわれる。



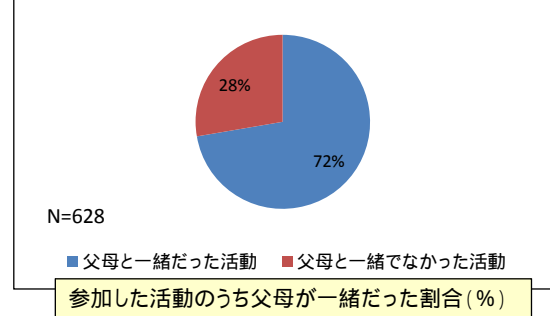
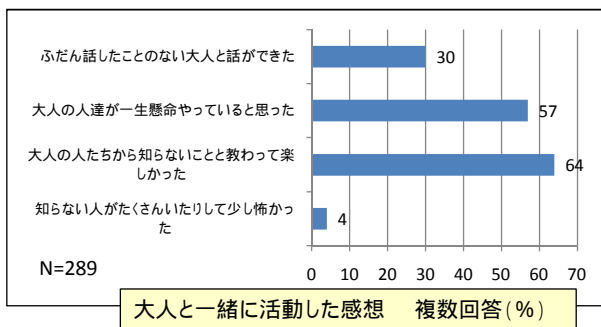
集落機能活性化
 (2) 共同活動に関する地域意識の高揚
 活動に参加した子供達の感想

田んぼや水路の生き物調査に参加した子供達の7割程度が、生物が豊かな自然や、水がきれいな自然を大切にしなければという感想をもった。



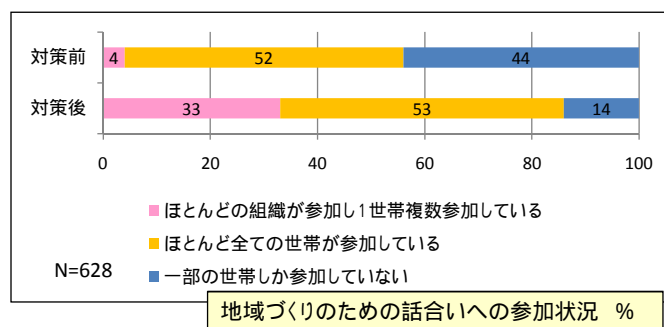
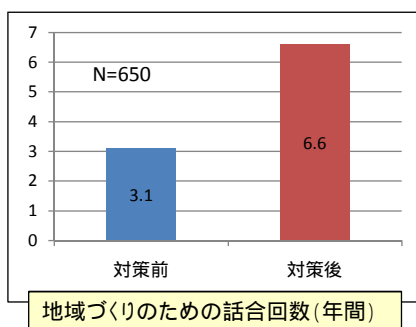
大人達と一緒に活動は、子供達には新しい発見があったりして概ね高評価。

子供達が参加した活動のうち7割以上は父母が一緒 ←若い世代と交流の機会に



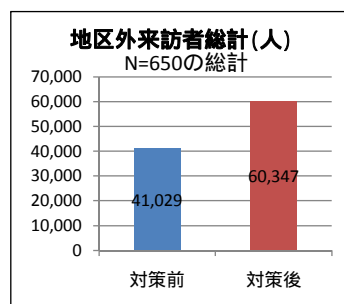
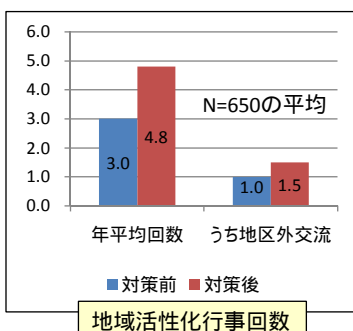
集落機能活性化
 (3) 地域のつながりの強化
 地域づくりのための話合いの強化

地域づくりのための話合いの回数は対策前に比べて倍増。また各世帯の参加状況も85%の組織が全世帯参加としており、世帯から複数参加も1/3程度へ増加



地域で催す地域活性化目的の行事の変化

本対策後、地域で催す地域活性化目的の行事の回数、うち地区外交流行事回数、地区外からの来訪者は1.5倍程度に増加

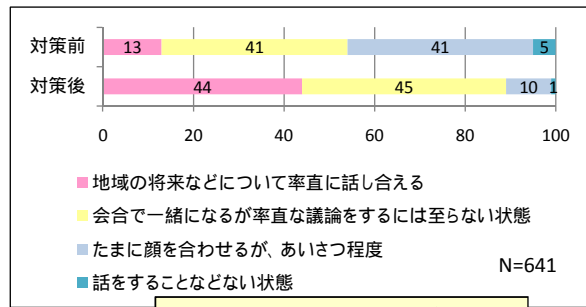
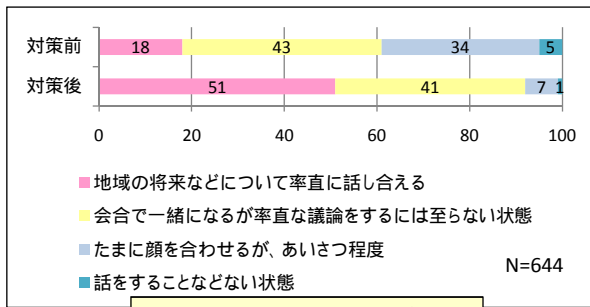


人手が必要な大排水の藻の除去を行うため、イベント(魚つかみ)を同日に企画し、人員確保と地区外交流を図った事例

集落機能活性化 (3) 地域のつながりの強化

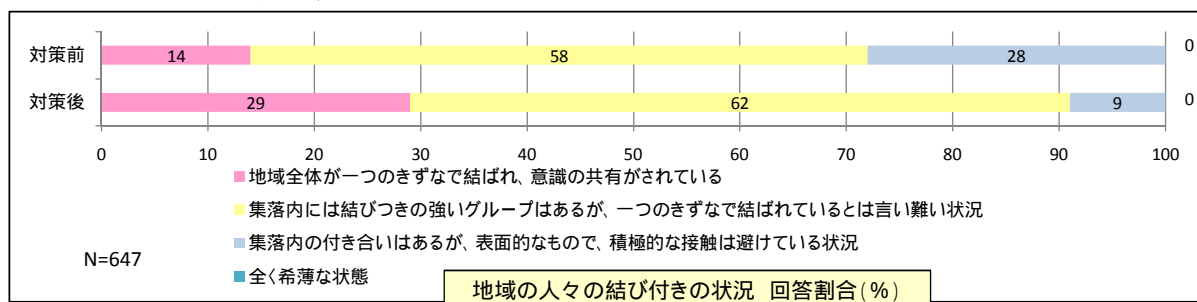
地域内の交流の変化

集落運営の中心世代と若い世代の交流、団体間(自治会と老人会・婦人会など)の交流も対策を契機として率直に話し合える割合が30ポイント程度増加



地域の人々の結び付きの変化

地域の人々の結び付きの状況も、地域全体で意識の共有がされているとする割合が15ポイント増加し、表面的だとする割合も20ポイント程度改善

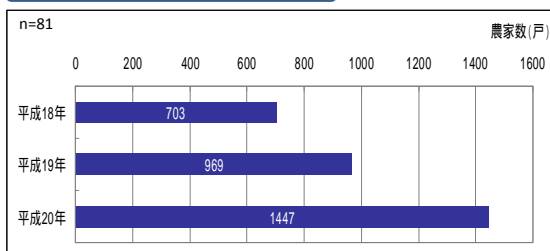


環境保全型農業の推進

(1) 取り組みの拡大

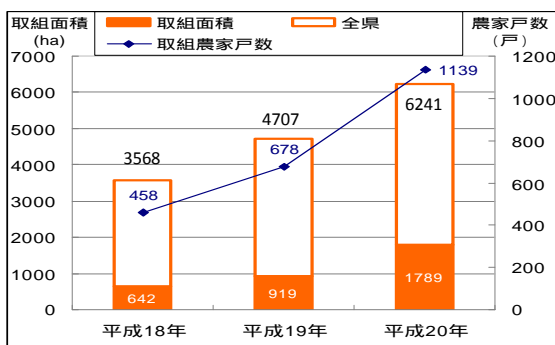
5割低減栽培の取組

5割低減栽培を行う農家数

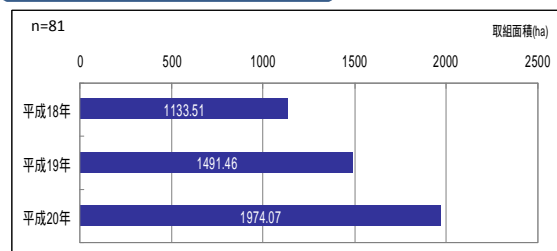


取組前(平成18年度)と比較して、206%となっている。

特別栽培の取組



5割低減栽培取組面積



取組前(平成18年度)と比較して、174%となっている。

特別栽培とは

地域の慣行レベルに応じて、化学肥料の窒素成分量及び化学合成農薬の使用回数が5割以上削減して栽培すること。県が定める認証機関による認証が必要となる。

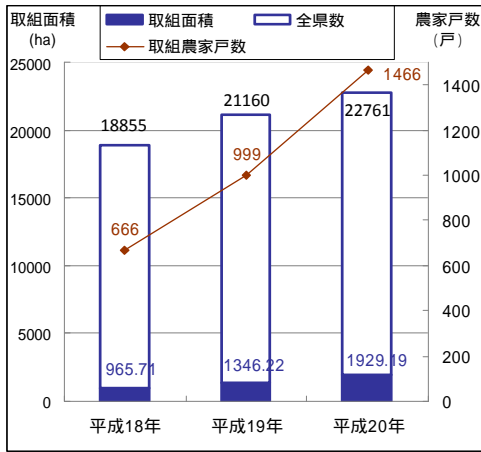
特別栽培取組農家、取組面積

取組前(平成18年度)と比較して、農家数、面積ともに200%以上となっている。

全県面積に占める割合も10ポイント増加している。



持続性の高い農業生産方式の導入の取組



エコファーマーとは

たい肥等による土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入し、県の認定を受けた農業者のこと。

エコファーマー数、取組面積

取組前と比較して、農家数は220%、面積は200%となっている。
全県面積に占める割合も3ポイント増加した。

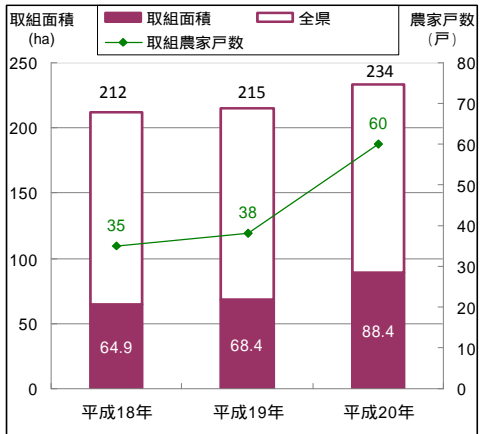
有機栽培とは

化学肥料や化学合成農薬を使用せず、遺伝子組換え技術を利用しないことを原則として、農地の生産力を発揮させるとともに環境への負荷をできる限り低減する栽培方法のこと。国が定める登録認定機関による認定が必要となる。

有機栽培取組農家、取組面積

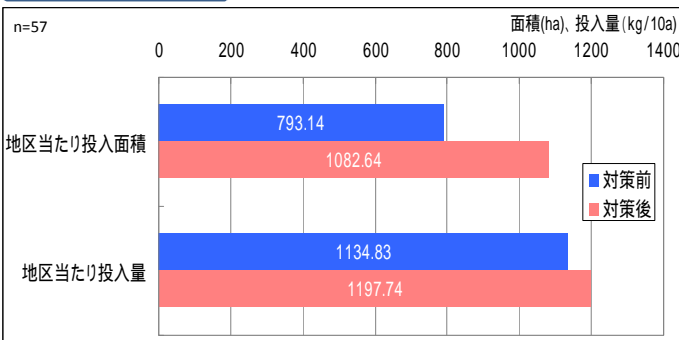
取組前と比較して、農家数は171%、面積は136%となっている。
全県面積に占める割合も7ポイント増加した。

有機栽培の取組



資材の使用状況

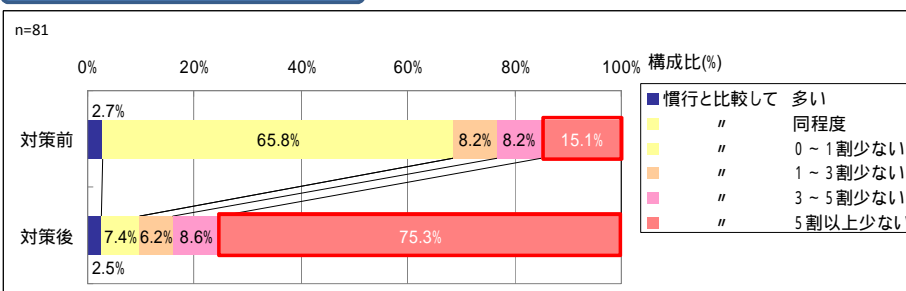
たい肥の施用量



1地区当たりのたい肥投入面積は、対策前と比べて、37%増加した。

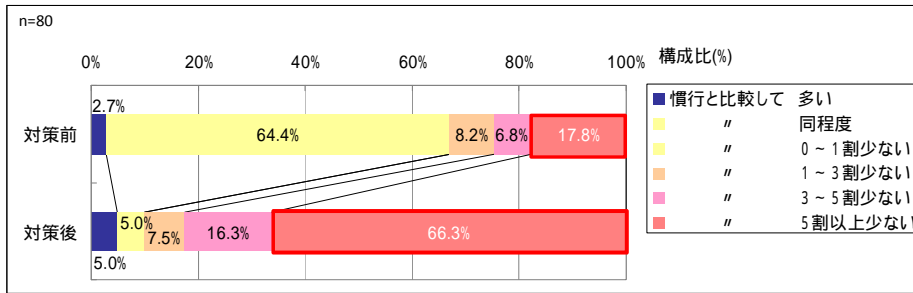
1地区当たり、10アール当たりのたい肥投入量は、対策前と比べて6%増加した。

化学肥料由来の窒素施用量



地区全体で化学肥料由来の窒素施用量を5割以上低減している地区は、対策前は15%程度であったが、対策後には75%まで増加した。

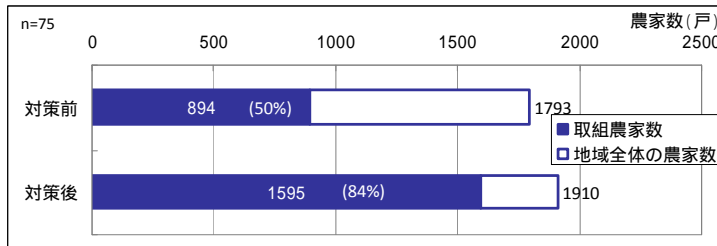
化学合成農薬の使用回数



地区全体で化学合成農薬の使用回数を5割以上低減している地区は、対策前は18%程度であったが、対策後には66%まで増加した。

環境負荷低減に向けた地域内での推進

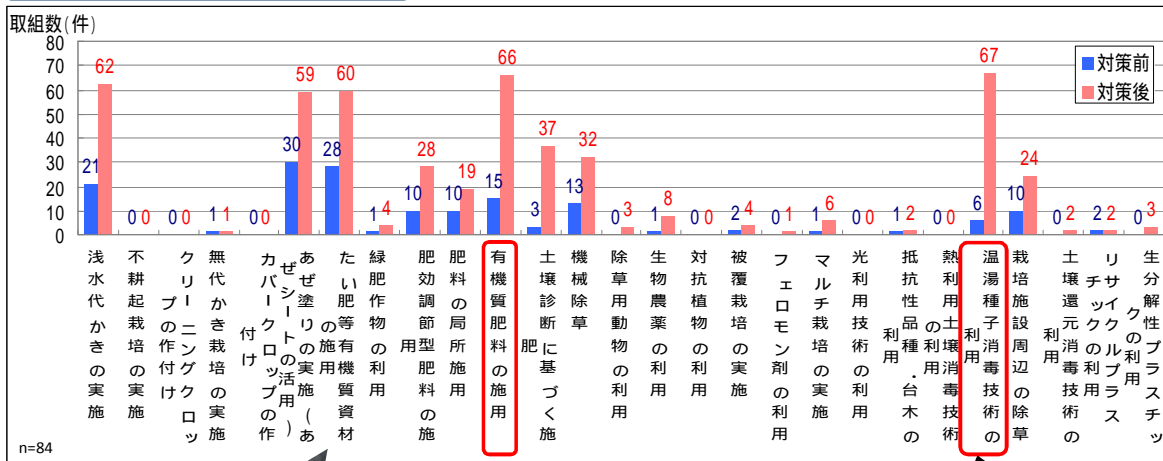
環境負荷低減に資する取組を行う農家



環境負荷低減に資する取組を行う農家は、対策前は地域全体の50%程度であった。

対策後に農家数は701戸増加し、地域に占める割合も84%となった。

環境負荷低減に向けた取組内容

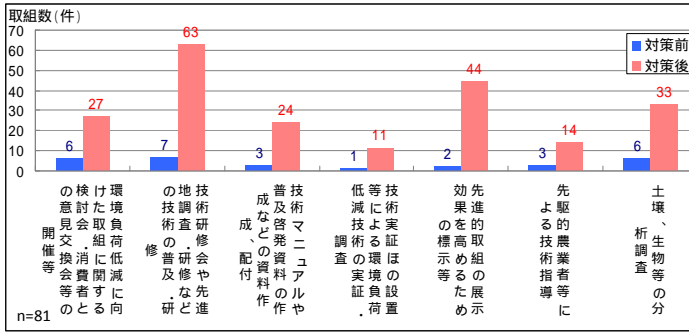


環境負荷低減に資する取組内容は、対策前から約3倍の490件となった。

対策後は「有機質肥料の施用」、「温湯種子消毒技術の利用」等が大きく増加した。



環境負荷低減に向けた推進活動

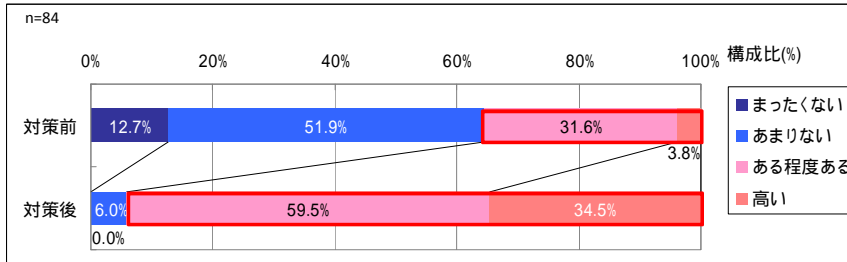


環境負荷低減に向けた推進活動は、対策前から約8倍の216件となった。

対策後は「技術研修会等」や「先進的取組の展示効果を高めるための標示等」が大きく増加した。



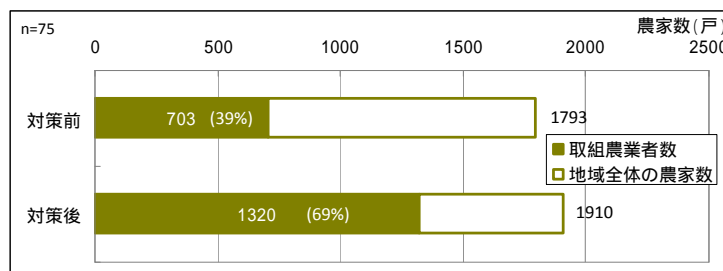
環境保全型農業に対する意識変化



環境保全型農業に対する意識が「ある」、「高い」と回答した地区は、対策前では35%であったが、対策後には94%まで増加した。

地域内でのまとめ

先進的な取組を実施する農家数



対策前に先進的な取組を実施する農家は、地域全体の39%であった。

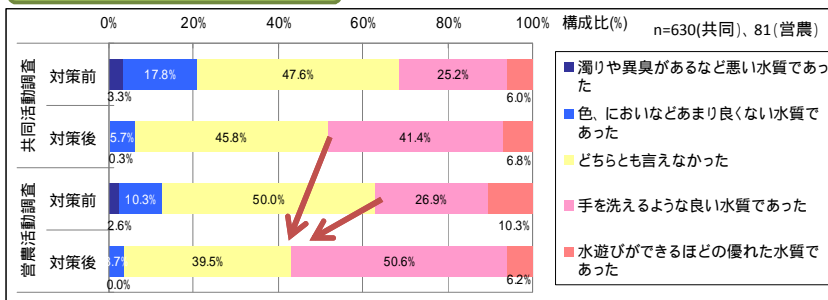
対策後に農家数は617戸増加し、地域に占める割合も69%となった。

まとめ

- ・ 本対策の実施は、本県の環境保全型農業の拡大に寄与している。
- ・ 環境負荷低減に資する取り組みは増加し、環境保全型農業は地域全体にも広がりを見せている。
- ・ 化学肥料・化学合成農薬の低減に関する技術の中では、たい肥や有機質肥料の施用及び温湯種子消毒技術等が多く用いられている。

(2) 農村環境の保全向上 地域の水質の状態における状況の変化

水質の変化に関する印象

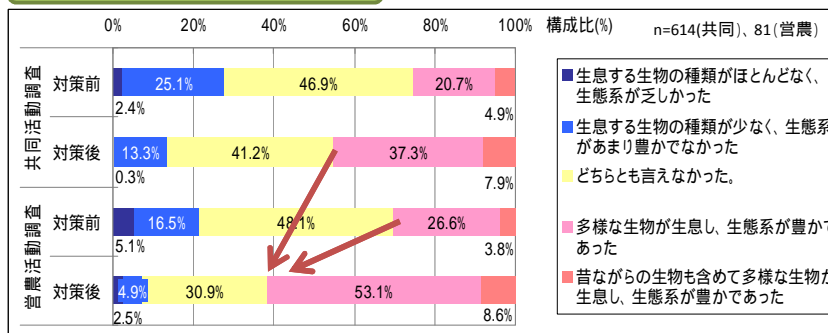


営農活動調査で、水質が「良い」と感じた地区は、対策後には20ポイント以上増加した。

対策後に「良い」と感じた地区は、共同活動調査と比べて約7ポイント多かった。

地域の生態系の状態における状況の変化

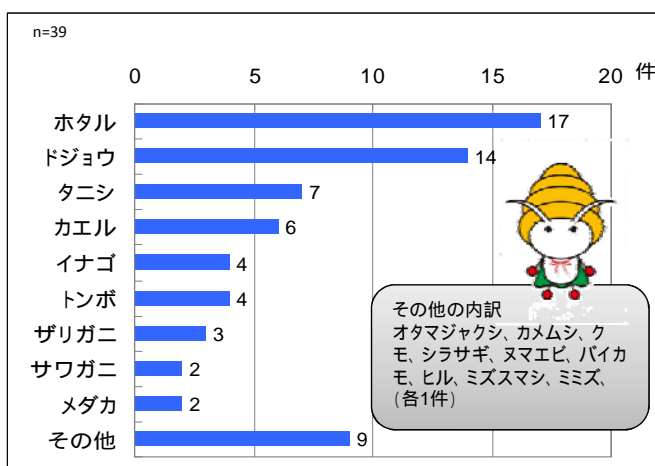
生態系の変化に関する印象



営農活動調査で、生態系が「豊か」と感じた地区は、対策後には30ポイント以上増加した。

対策後に「良い」と感じた地区は、共同活動調査と比べて約17ポイント多かった。

対策後増加した生き物



対策後に増加した生き物を挙げた地区は39地区、件数は延べ68件であった。

最も多かった生き物は「ホタル」で、以下「ドジョウ」、「タニシ」の順となっている。



まとめ

- ・ 本対策により、地域の水質や生態系が向上しつつある。
- ・ 地域の水質や生態系の維持・向上のためには、共同活動と営農活動を併せて実施した方が効果が高い。

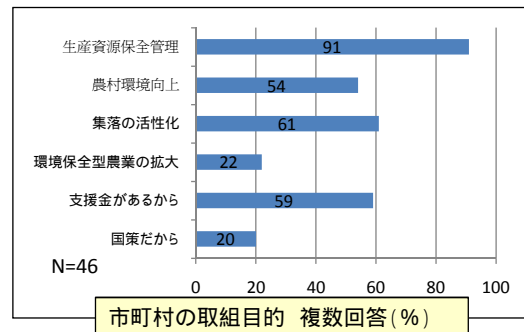
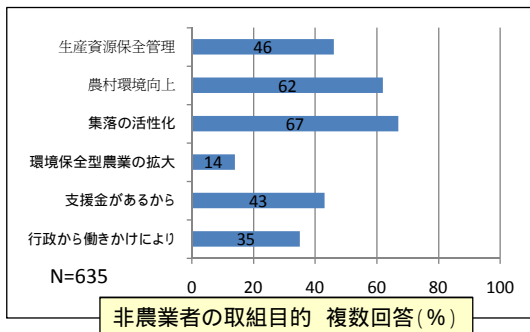
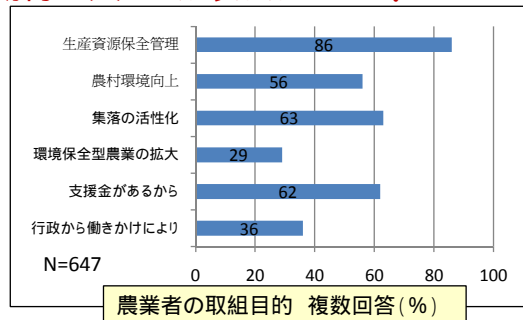
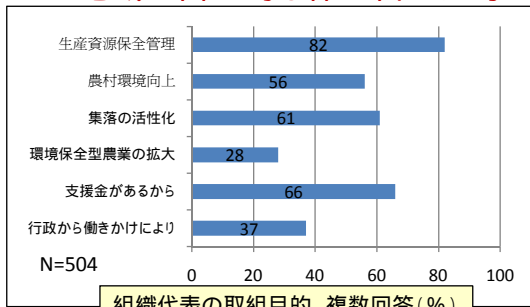
総合的な取り組みの成果

(1) 施策目的への総合的な達成度

各組織や組織内の農業者、非農業者、各市町村における取り組み目的

組織にとっての目的は、生産資源をきっちり保全管理したいからが8割超で最も多く、非農業者では集落の活性化や環境向上が多い。

また市町村の目的では、生産資源保全管理が9割超と飛び抜けて大きく、本事業による地域の自主的な保全管理に寄せる期待の大きさがうかがわれる。



総合的な取り組みの成果

(1) 施策目的への総合的な到達度

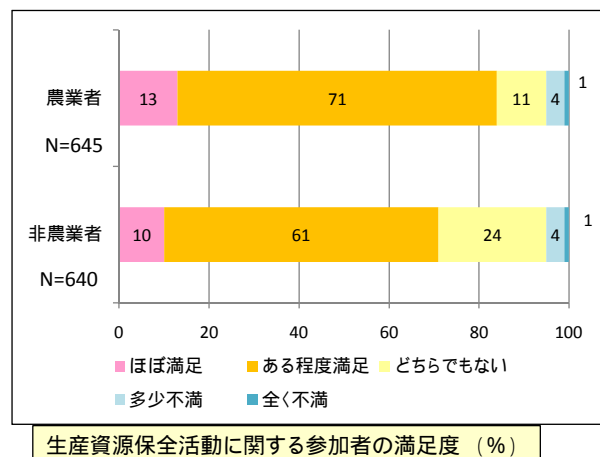
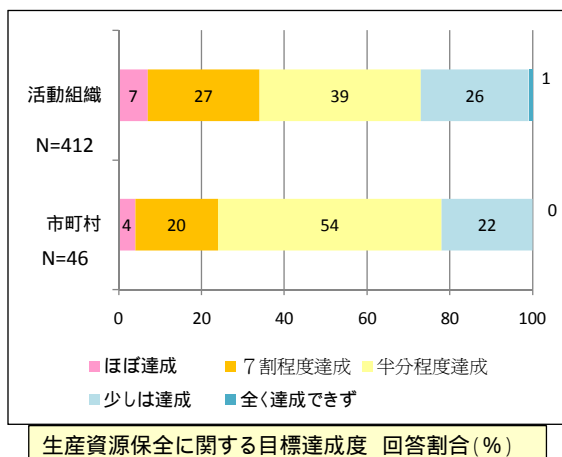
- 1 生産資源の保全管理の達成度と活動満足度

「生産資源をきちんと保全管理したいから」という目的を持っていた組織にとっての活動の達成度は半分程度といったところであり、事業期間5年のうち2年を経過した時点としては順調な進捗といえる。

しかし、組織、市町村とも「少しは達成」以下が2割以上あり、これら組織の底上げは課題。

市町村からみた達成度と組織の達成度は市町村がやや辛口ながら傾向的には似通っている。

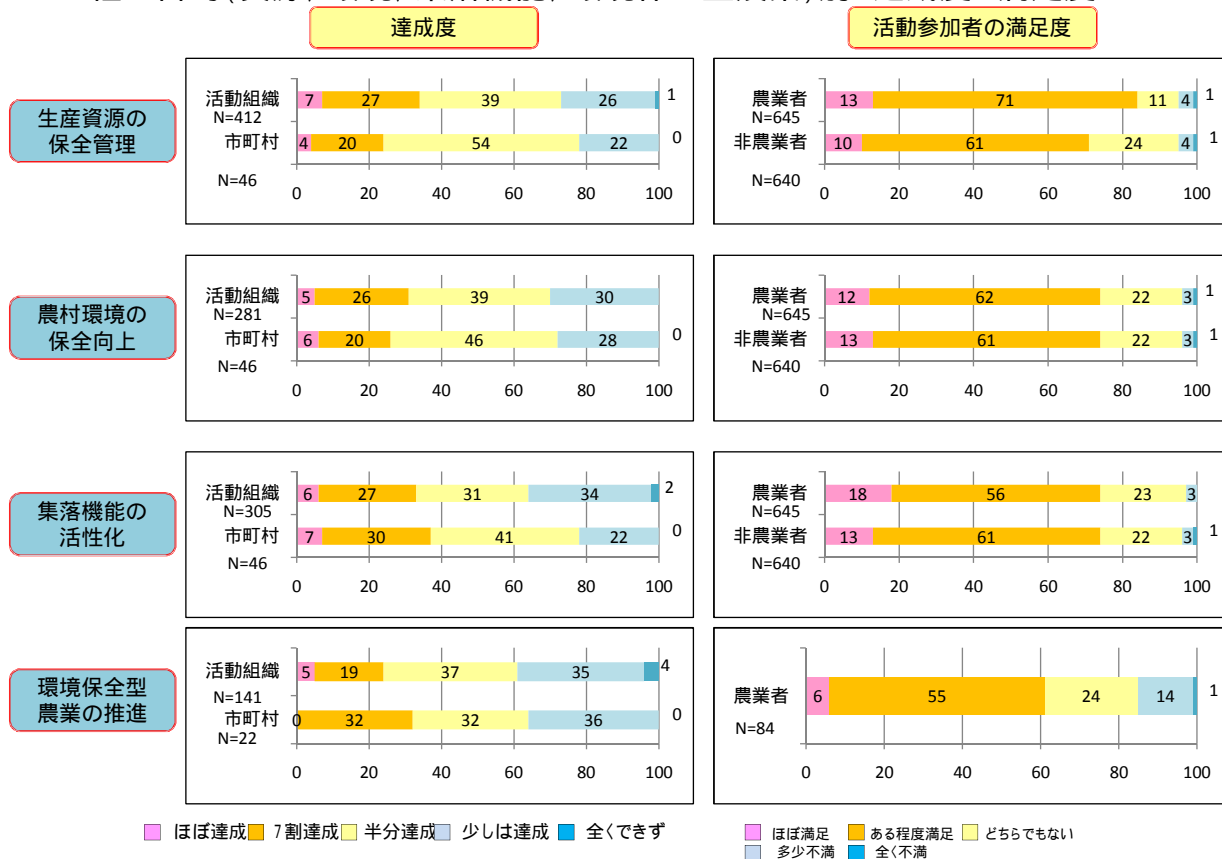
活動参加者(農業者、非農業者それぞれから)の活動に対する満足度と達成度と比較すると、活動内容には参加者としては満足しながら、目標までの道を歩んでいる姿がうかがわれる。



総合的な取り組みの成果

(1) 施策目的への総合的な到達度

4種の目的(資源、環境、集落機能、環境保全型農業)別 達成度と満足度



総合的な取り組みの成果

(1) 施策目的への総合的な到達度

4種の目的(資源、環境、集落機能、環境保全型農業)別 達成度と満足度

前ページの表から

・組織の達成度は、各目標とも概ね半分程度であり、事業期間5年のうち2年経過時点では適正な進捗度と判断される。なお市町村からみた達成度でも傾向的にはほぼ同じであり、上記を裏付けている。

・達成度について、「集落機能の活性化」以外は市町村の方が少し評価が辛い。これについては次項目 で検討する

・活動参加者の満足度については、「環境保全型農業の推進」以外は75%以上が満足としており、概ね活動内容には充足している状況がうかがわれる。しかし、「ほぼ満足」とするものが15%程度と低く、まだまだ活動には充実の余地があると考えている姿もうかがえる。

・達成度と満足度の比較では、「環境保全型農業の推進」以外は達成度で半分、満足度で7割5分といったところ。個々の活動にはある程度充実感を持ちながら、目標達成への道のりを歩んでいるのが全体的な評価と判断する。

・「環境保全型農業の推進」が、4つの目標を比較すると達成度、満足度とも低い。達成度の要因の一つは、「環境保全型農業に取り組みたい」とする組織が141あったのに対して20年度の営農活動実施組織が84と、地域をまとめるのに苦労している姿がうかがわれる。詳細は後段で分析する

・満足度には不満は少ないが、達成度には「少しは達成」が2~3割程度あり、これらの組織の要因分析と、どう指導すれば有効かといった対策が必要

総合的な取り組みの成果

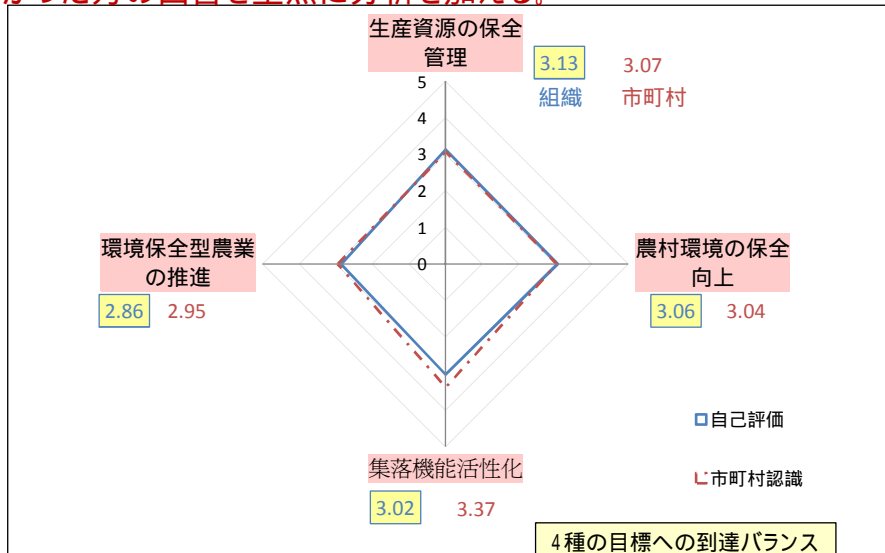
(1) 施策目的への総合的な到達度

総合到達度の分析

4種の目的の達成度を5段階評価の平均値でみると、段階3(半分程度達成)付近に集中しており、市町村回答も同程度なことからバランス良く進捗しているといえる。

市町村回答と比較的乖離があるのは「集落機能活性化」だが、組織の方が厳しい判断をしており、到達目標の設定の高さや集落内の内情をよく知っているといったことが起因している可能性がある。

到達度の低い組織の対応策を探るため、次項目以降で、組織と市町村からで評価の厳しかった方の回答を重点に分析を加える。



総合的な取り組みの成果

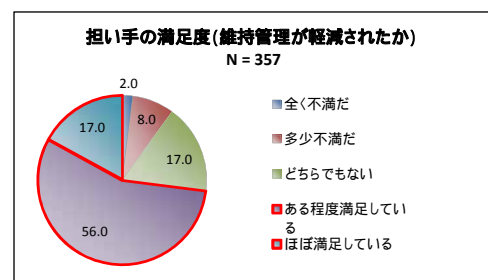
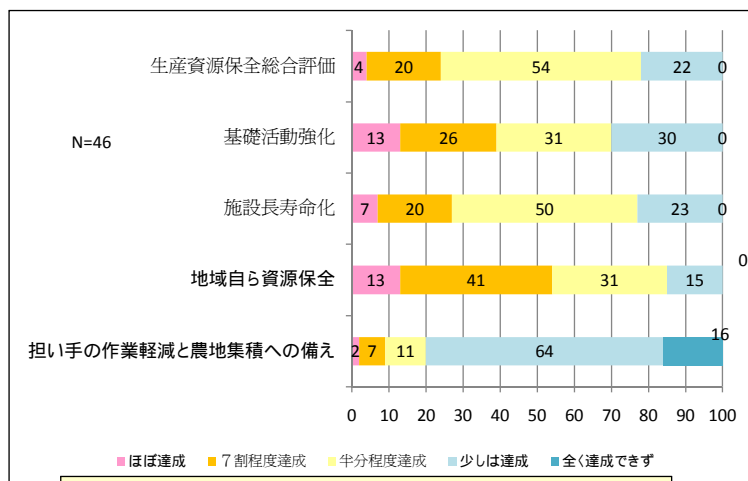
(1) 施策目的への総合的な到達度

- 1到達度に関する分析(生産資源の保全管理)

市町村からの達成度回答では、「担い手の作業軽減と農地集積への備え」という項目の達成度が低く、基礎活動強化がうまくそこに結びついていない組織があることをうかがわせる。

一方担い手農家からの回答でも、維持管理労力軽減の満足度に対する回答に「ある程度」といった回答割合が多い。

→このあたりを分析して対応策を検討したい。



再掲

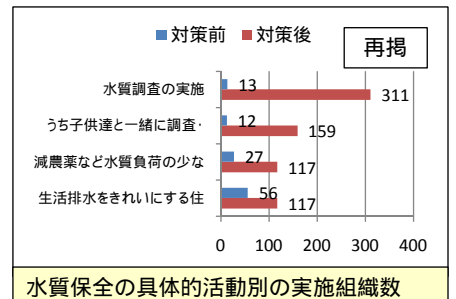
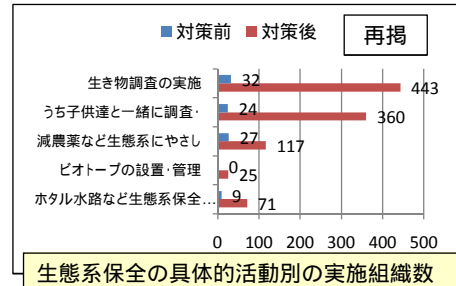
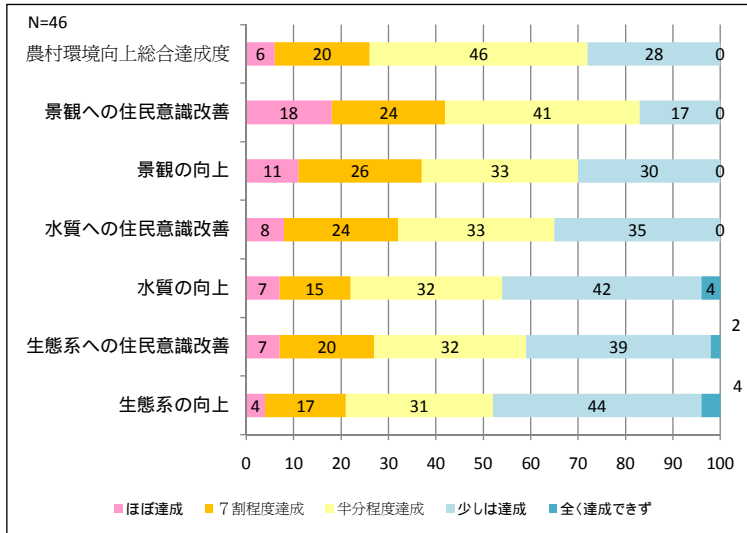
総合的な取り組みの成果

(1) 施策目的への総合的な到達度

- 2到達度に関する分析(農村環境向上)

市町村からの達成度回答では、「水質の向上」、「生態系の向上」に関する達成度がともに低い。この両者は性格上、1, 2年の活動で成果がでるものではないが、具体的な活動内容が調査(生き物調査、水質調査)主体に留まっていることが要因と考えられる。

水質と生態系については、調査の実施→意識の改善→具体的活動とうまくむすびつけていくといった課題がある。

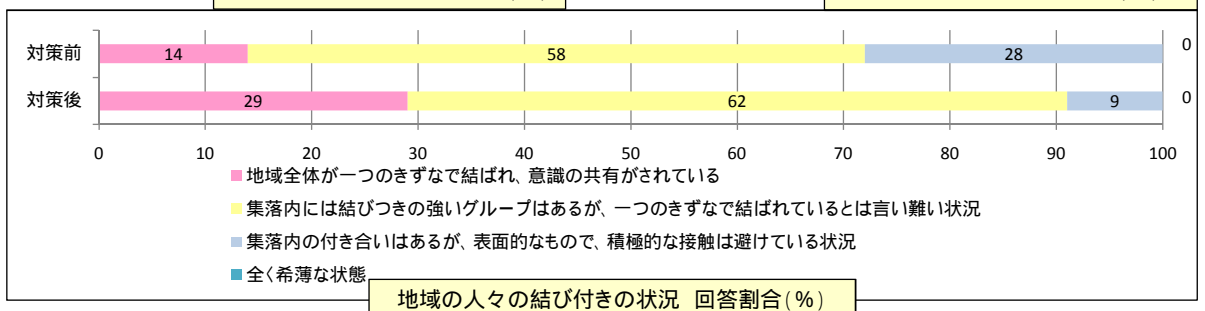
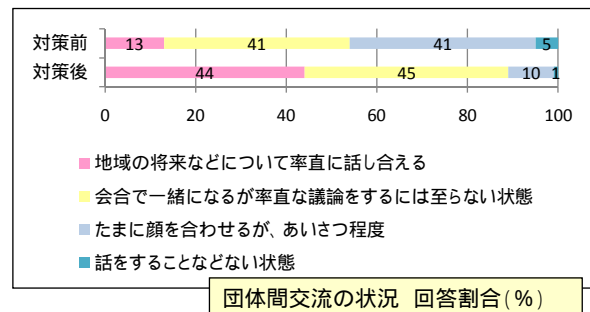
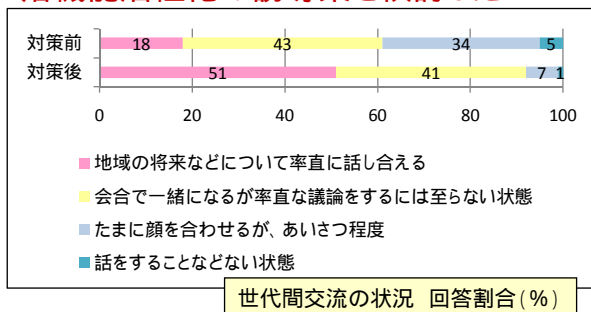


総合的な取り組みの成果

(1) 施策目的への総合的な到達度

- 3到達度に関する分析(集落機能活性化)

・団体間の交流状況が世代間の交流状況より数値が低い。この一つの要因は、活動を完全に分業制(植栽は婦人会任せ)としてしまったといったことがあるのでは？
 ・「地域が一つのきずなで結ばれ、意識の共有がされている」といった組織が3割程度あるので、このうまくいっている要因分析、また女性の参画割合などもからめて集落機能活性化の誘導策を検討したい

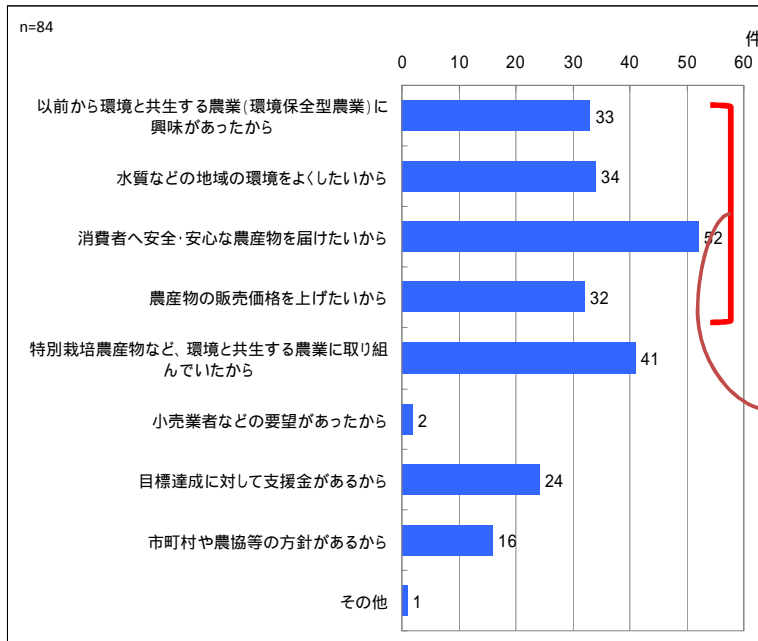


総合的な取り組みの成果

(1) 施策の総合的な到達度

- 4 到達度に関する分析(環境保全型農業の推進)

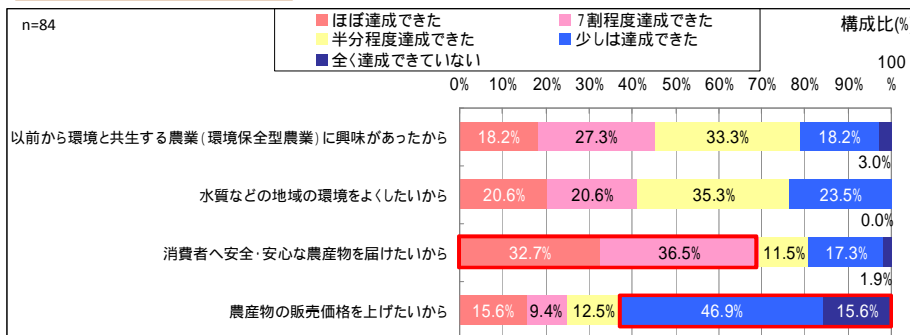
環境保全型農業に取り組む目的



環境保全型農業の取り組み目的として、最も多かったのが、「消費者へ安全・安心な農産物を届けたいから」となっており、次いで「特別栽培農産物など、環境と共生する農業に取り組んでいたから」となっている。

取組の達成状況について調査

取り組み達成の到達度

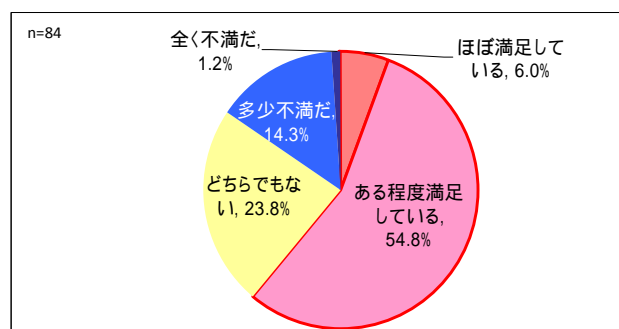


取り組み達成の到達について、最も達成できたのは、「消費者へ安全・安心な農産物を届けたいから」であり、約70%の地区で7割以上達成できた。

最も達成できなかったのは、「農産物の販売価格を上げたいから」であり、約60%の地区で全く達成できないか、少ししか達成できなかった。

取り組みの満足度

営農活動支援の取り組みに対する満足度については、61%の地区で満足していると回答している。



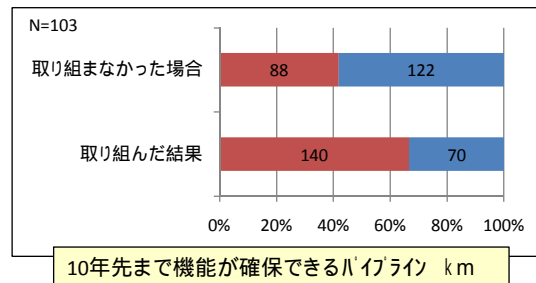
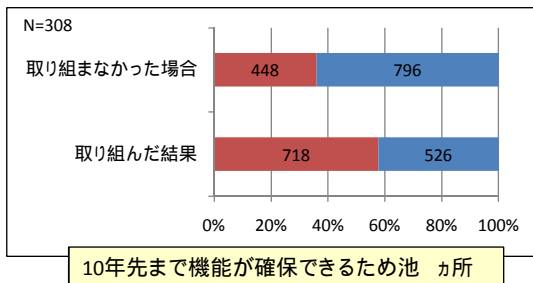
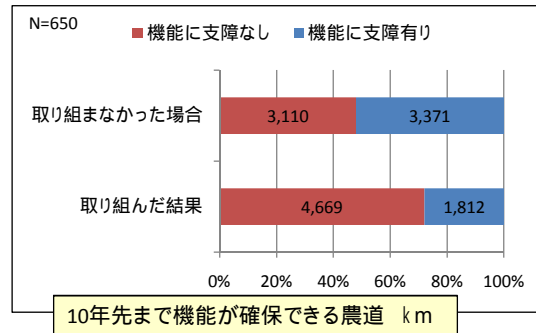
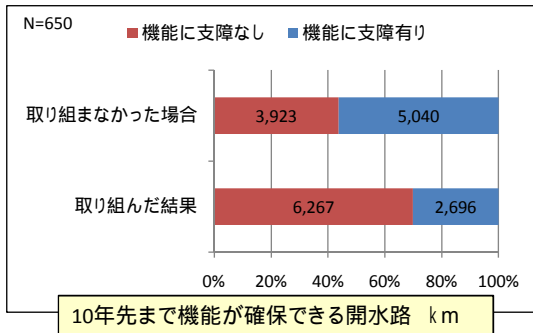
総合的な取り組みの成果

(2) 地域の将来への効果

持続可能な生産資源の確保 (開水路、農道、ため池、パイプライン)

本対策に取り組んだ結果、10年先までその機能に支障がない施設が、取り組まなかった場合に比べ大幅に増加し、持続可能な生産資源の確保に大きく貢献した。

水路 2,344 kmの増 (総延長 8,963 kmの26%)
 農道 1,559 kmの増 (総延長 6,481 kmの24%)
 ため池 270 ヵ所の増 (総ヵ所数 1,244 ヵ所の22%)
 パイプライン 52 kmの増 (総延長 210 kmの25%)



総合的な取り組みの成果

(2) 地域の将来への効果

持続可能な生産資源の確保 (農地)

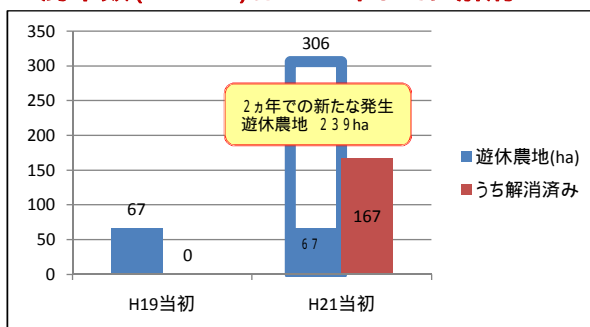
本対策により、協定農用地内に新たに遊休化した農地がないか100%点検を実施し、新たな遊休農地については対策期間中に保全管理(耕作可能な状態にまで復元)を実施している

これにより、本対策期間中に発生見込みのあった907haの遊休化を未然防止

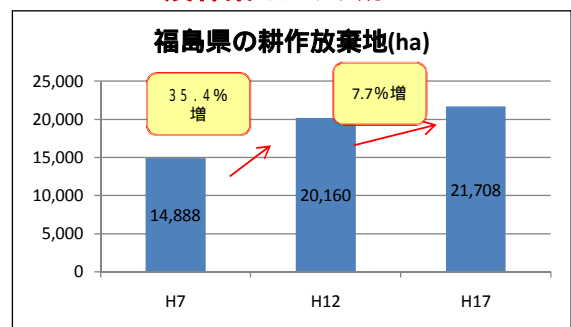


	協定農用地 (ha)	遊休化見込みの農地(ha)	遊休化率 (%)	備考
本対策を実施しない場合	39,398	907	2.3	650組織中 337組織からの 回答集計
本対策を実施した場合	39,398	0	0.0	

この2ヵ年で新たに239haの遊休化が確認
約半数(167ha)はH20末までに解消



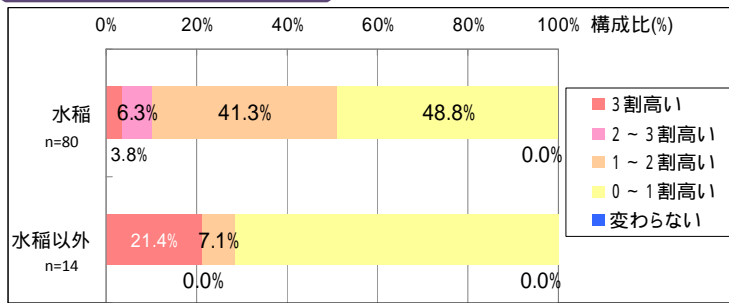
<参考> 福島県の耕作放棄地推移
農林業センサスから



総合的な取り組みの成果

(2) 地域の将来への効果 環境保全型農業の推進による地域農業の振興

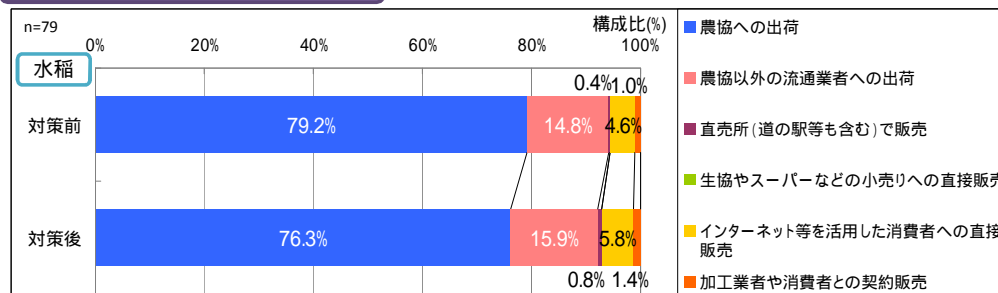
5割低減作物の販売価格



5割低減作物の販売価格について、水稲では約9割の地区で「0~1割高い」、「1~2割高い」となった。

水稲以外では、「3割高い」が21%となった。

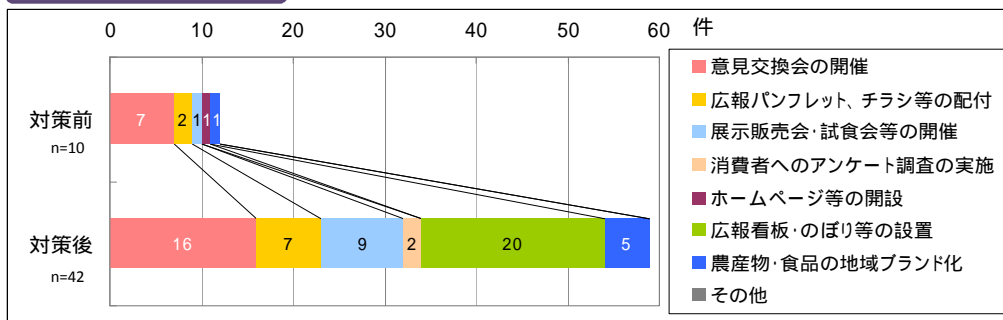
5割低減作物の販売先の変化



販売先の変化については、対策前後で大きな変化はなかった。

販売先で最も多いのは「農協」で、次いで「農協以外の流通業者への出荷」となっている。

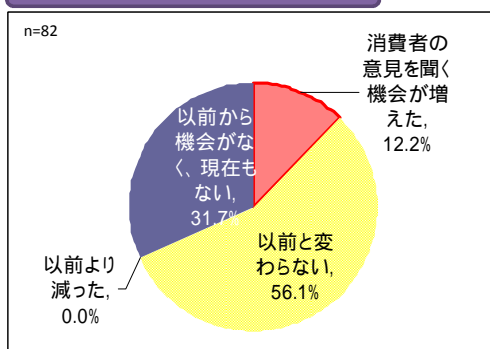
消費者との交流活動



消費者との交流活動は、対策前に比べて約5倍に増加した。

交流活動の内容で最も多かったのが「広報看板・のぼり等の設置」で、次いで「意見交換会の開催」となっている。

消費者との交流機会の変化



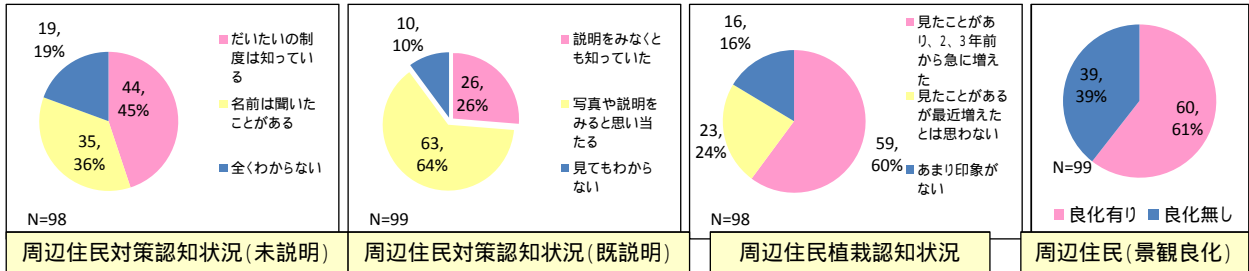
消費者との交流機会の変化については、「対策後に交流機会が増えた」と回答した地区は約12%にとどまった。

総合的な取り組みの成果

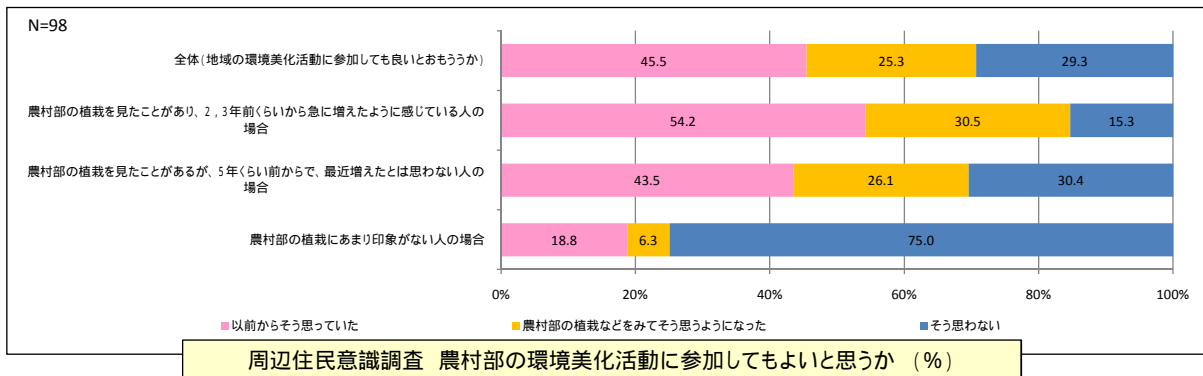
(2) 地域の将来への効果

実施地区周辺住民からみた農村環境の変化と環境保全意識の変化

実施地区周辺住民への調査では、本対策の制度の認知状況は未説明段階では45%であったが、植栽活動については6割が認知していて、ここ2、3年で農村部の景観が良化したとする割合も6割あった。



農村部の環境美化活動に参加しても良いかという問いには全体では7割程度が良いと回答。特に植栽活動の認知度が高いほどその割合は高い。

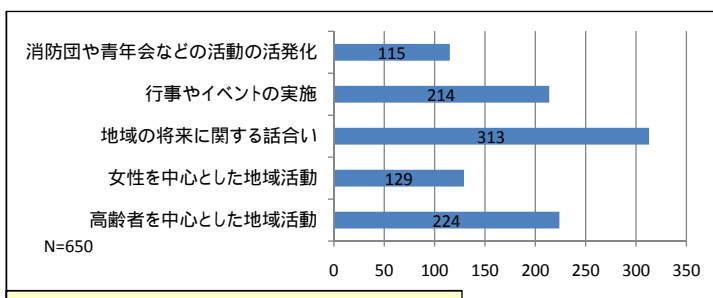


総合的な取り組みの成果

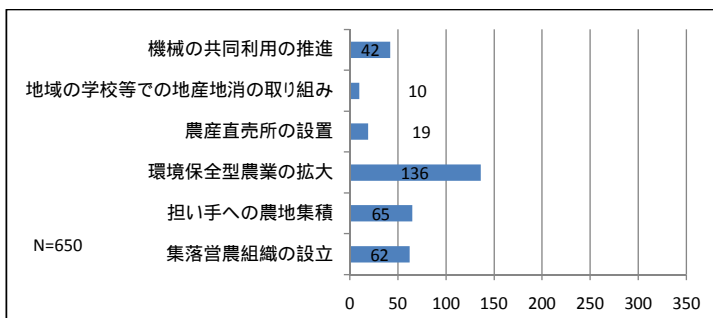
(2) 地域の将来への効果

地域活動や営農面への影響

本対策への取り組みを契機として、高齢者や女性を中心とした地域活動に新たに取り組んだ組織が全体の1/3程度に昇っている。近年活動の消極化がみられていた青年会や消防団の活動が活発になったとする組織も2割程度存在。また、営農面への波及効果も生じ始めている状況が確認された。



本対策を契機とした新たな地域活動 組織数



本対策を契機とした営農面での変化 組織数

出張 おじま一番の市
In 川俣町字後田

開催日 平成21年8月12日(水)
午前9時から10時
場所 字後田地内 渡吉企業場 跡地

川俣町字後田地内で、小島町農産物直売所「おじま一番の市」が開催されます。お盆用の生花、とうもろこし、えだまめ、ほか新鮮な野菜など取り揃えておりますので、ぜひ足をお運びください。

『おじま一番の市』とは？
『おじまの農産物を守り続けるための地域組織、自分への取り組みの一環として、後田地区より開催された女性農業者による販路拡大を行いました。『何かをやってみよう』でできることは何となく思い描いていたところ、『おじまの農産物直売所ができた』、『おじま一番の市ができた』、『農産物があるから、後田が元気になっていった』、『おじま一番の市』がきっかけで、平成20年8月より『おじま一番の市』を開催することになりました。

直売所『おじま一番の市』が開設して1周年となります。毎年1回、おじま一番の市を開催することで、おじまの地産地消にも貢献できると感じています。

主催 七島町の町会(代表：渡吉ミズ子)
後援 川俣町農産物直売所

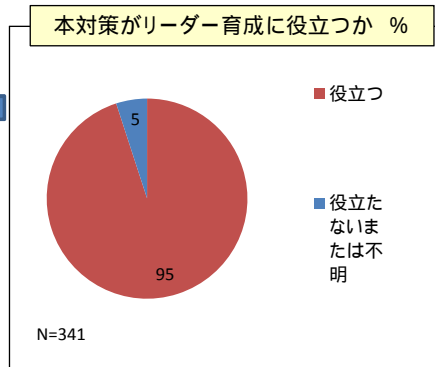
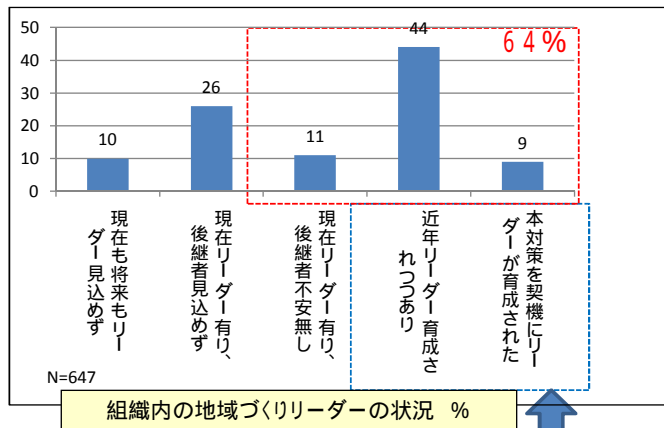
本対策を契機とした直売所の事例

総合的な取り組みの成果

(2) 地域の将来への効果

- 1 活動の持続性(地域リーダーの確保)

活動組織の64%が地域づくりのリーダーを将来的にも確保できる見通し。うち53%は本対策が契機となってリーダーが育成された、または育成中

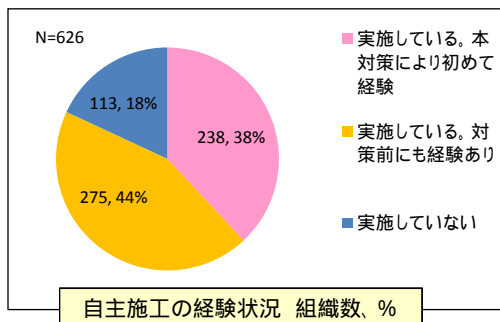


本対策が、リーダー育成に役立つとする割合が95%

総合的な取り組みの成果

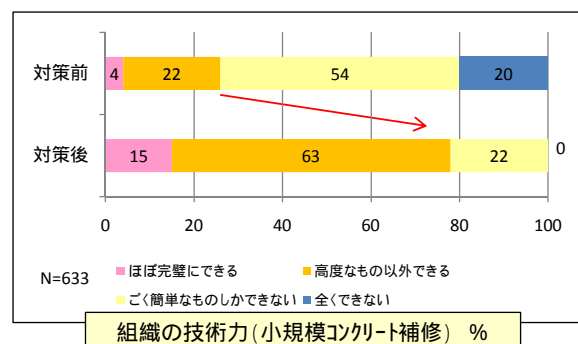
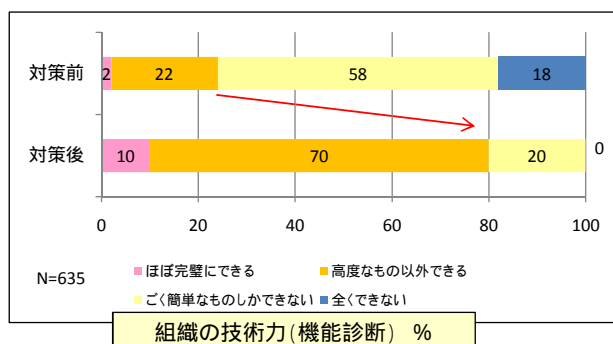
(2) 地域の将来への効果

- 2 活動の持続性(生産資源の補修・修繕技術の習得)



**活動組織のうち80%以上が生産資源補修の自主施工(全て専門業者に任せず、地域でできることは地域でやる)を経験
うち38%の組織は、本対策により初めて経験**

**本対策により、活動組織の補修・修繕技術力は飛躍的に向上
機能診断や小規模なコンクリート補修、ゲート類の補修は、8割以上の組織が高度なもの以外は自分のできるように変化(対策前は2~3割)**

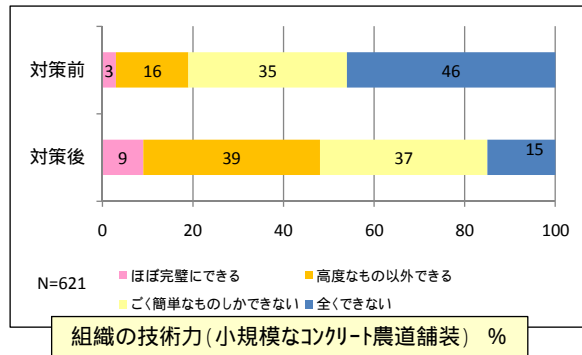
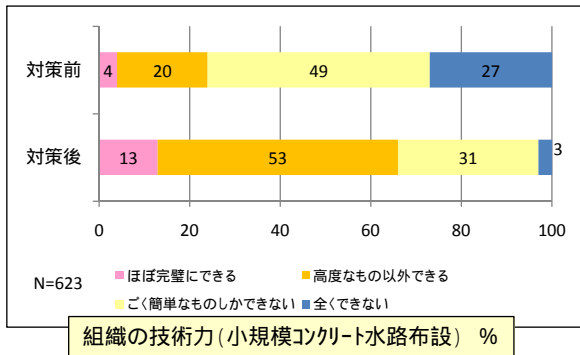
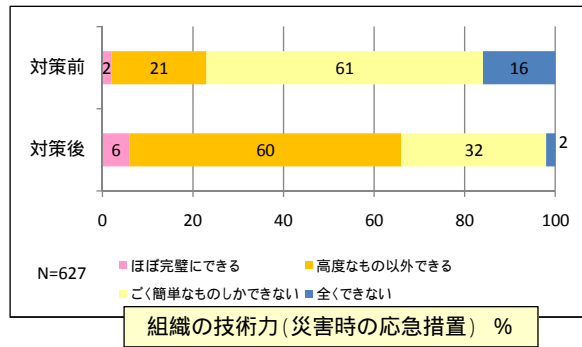
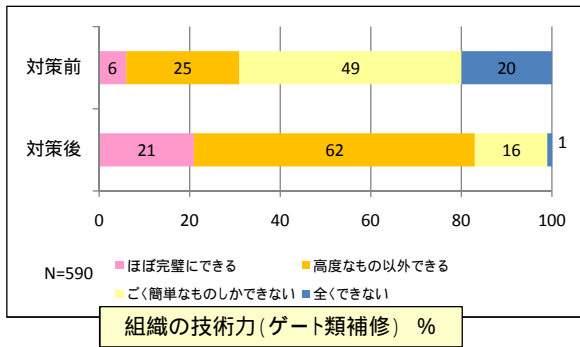


総合的な取り組みの成果

(2) 地域の将来への効果

- 2 活動の持続性(生産資源の補修・修繕技術の習得) 前ページの続き

災害時の応急措置も高度なもの以外自力でできる組織が6割以上に増加

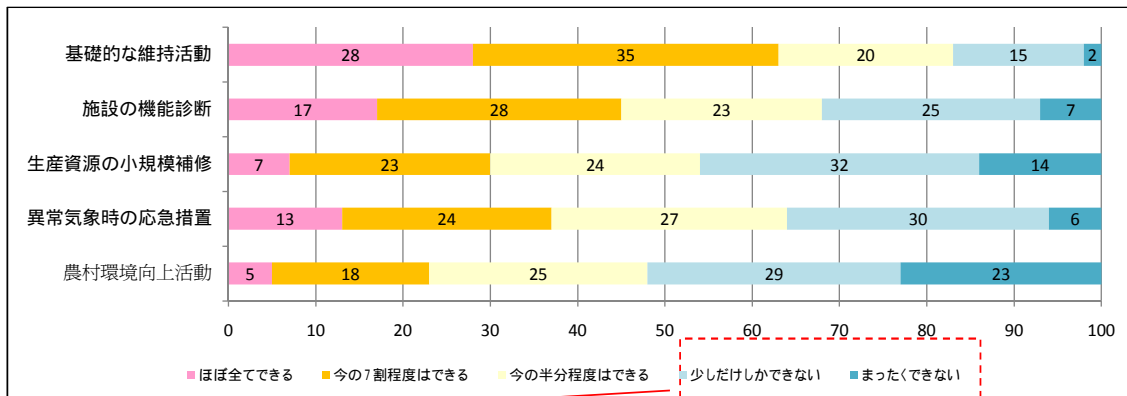


総合的な取り組みの成果

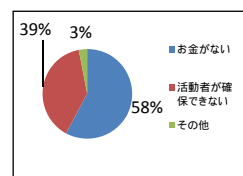
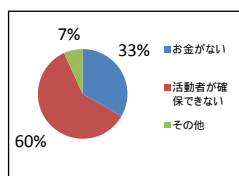
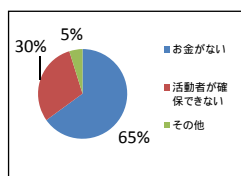
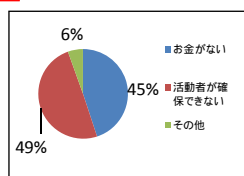
(2) 地域の将来への効果

- 3 活動の持続性(共同活動の持続性)

10年後、交付金がないとの前提で、現在の活動をどの程度継続できるかといった設問に関する回答では、基礎的な維持活動は今の7割程度でできる組織が63%確保できる見通しだが、せっかく技術力をつけた「生産資源の補修」や地域ぐるみの活動で連帯感を高揚している「農村環境向上活動」などは、7割ベースの活動を維持できるのは組織の30%に満たない。

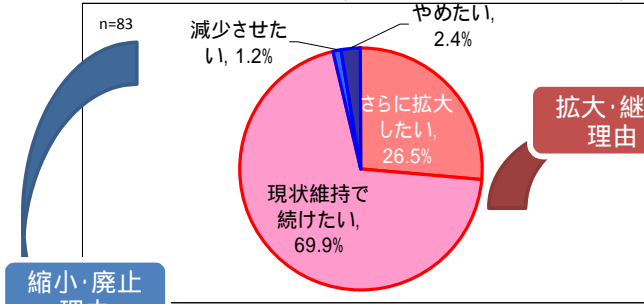


できない理由

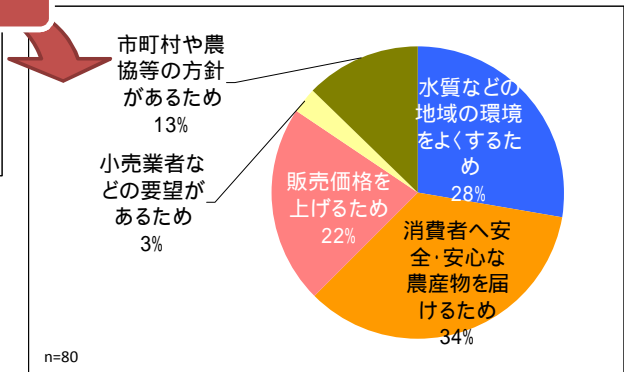


(2)地域の将来への効果

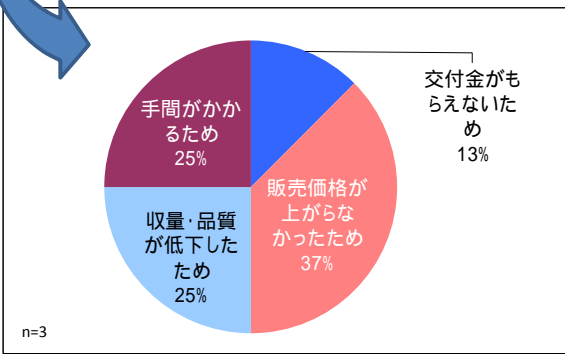
- 4活動の持続性(営農活動の持続性)



活動の継続・拡大を望んでいる地区は96%となっている。



縮小・廃止理由



継続・拡大を望む理由は、「消費者へ安全・安心な農産物を届けるため」が最も多く、「水質などの地域の環境をよくするため」、「販売価格を上げるため」の順となっている。

縮小・廃止を望む理由は、「販売価格が上がらなかったため」が最も多くなっている。

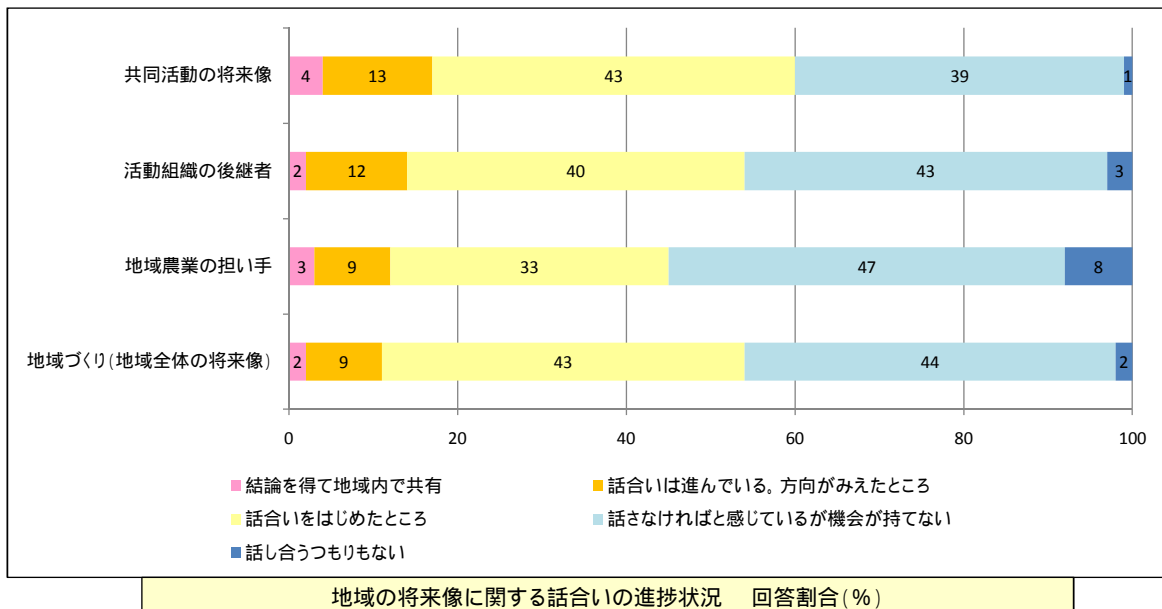
総合的な取り組みの成果

(2)地域の将来への効果

地域の将来像

活動組織の約5割において、地域の将来像についての話し合いを始めているといった状況。話し合うべきという意識は100%近くに達しており、今後いかにこの話し合いを進めるよう、また内容を充実させるよう指導していくかが課題。

また、地域農業の担い手に関する進捗率が最も低く、地域内でも重い課題となっている姿がうかがわれる。

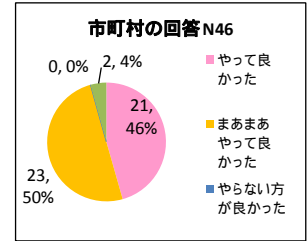
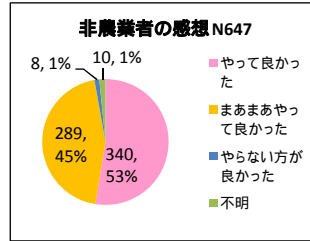
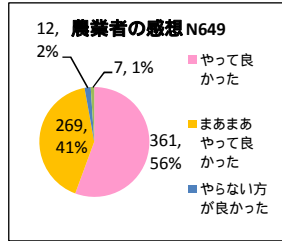
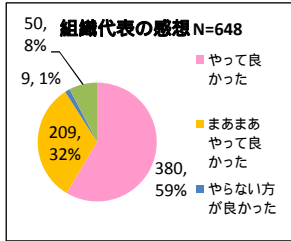


<参考データ>

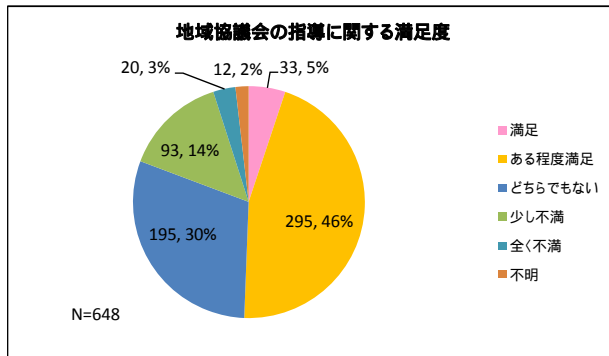
組織代表や活動参加者、市町村からの感想

事業に取り組んだ総括感想

組織代表、活動に参加した農業者、非農業者、市町村のいずれもやって良かったとする回答が90%以上であった



地域協議会の指導に関する満足度



福島県農地・水・環境再生向上対策地域協議会
シンボルキャラクター「タニッシー」

主要な課題点と分析・対応策の検討方向(案)

NO1

分類	課題点	分析・対応策の検討方向	備考
基礎的維持管理	基礎的維持管理の強化が担い手の作業軽減に結びついていない組織が少しあるのでは。 ・P3のグラフから90組織程度か	・担い手の満足度がどういう場合に低いのか、その要因分析から対応策を探る ・担い手に質問した「本対策が農地集積に有効か」の回答分析	
多様な主体の参画割合	女性の参画割合が増えるてはいるものの、特に組織運営(計画～実行まで)に関わる女性は平均11%となっている ・P13のグラフ	・女性の参画割合が高い組織(特に組織運営への参画有り無し)におけるha当参加人数の分析などから、女性参画が活動の充実に結びつく実証をしたい。 →説得力のあるデータを持って、協議会として女性参画を促す対応策を検討したい。	
農村環境向上活動(生態系、水質)	生き物調査や水質調査の結果を、どう具体的向上活動に結びつけていくか ・P34のグラフ	・うまく行っている事例分析を本評価に加え普及を図っていく ・環境保全型農業の取り組みに対する潜在需要がまだあることから、これを地域でまとまって取り組めるような誘導策	事業要綱上は調査だけでも充分であるが、そろそろ充実を誘導したいところ
環境保全型農業の推進	達成度、満足度では「環境保全型農業の推進」が他の項目別目的と比較して少し低い ・P30のグラフ他	・達成度について、細分化し、低い項目についての要因分析を行い、今後の指導を行う。(成功例の紹介などまじえる) ・満足度が低い要因を分析する(意見、要望等の記入回答部分の分析など)	
総合到達度	取り組み目的に比して半分まで到達していない組織が、組織回答、市町村回答とも3割程度ある ・P30のグラフ他	・達成度が低い組織の要因分析からどういいう場合に低いのか探って、効果的な対応策を探る	
地域の将来に関する話し合い	共同活動や地域の将来像についての話し合いの進捗が低い組織が半数程度ある ・P49のグラフ	・活動の充実度と話し合いの進捗の関係等分析を加える。うまくいっている組織の事例分析などを加えながら、対応策を探る。	
活動充実度のばらつき	ha当参加人数は各組織の平均値は10人/haであったが、データのばらつきは比較的大きい	・参加人数の多寡が、活動の成果(達成度や満足度など)に及ぼす影響を分析。(実際には、面積規模の影響等を排除して比較しないと答えはみえてこないかも)	